

五島市まち・ひと・しごと創生推進会議資料

令和6年3月14日(木)

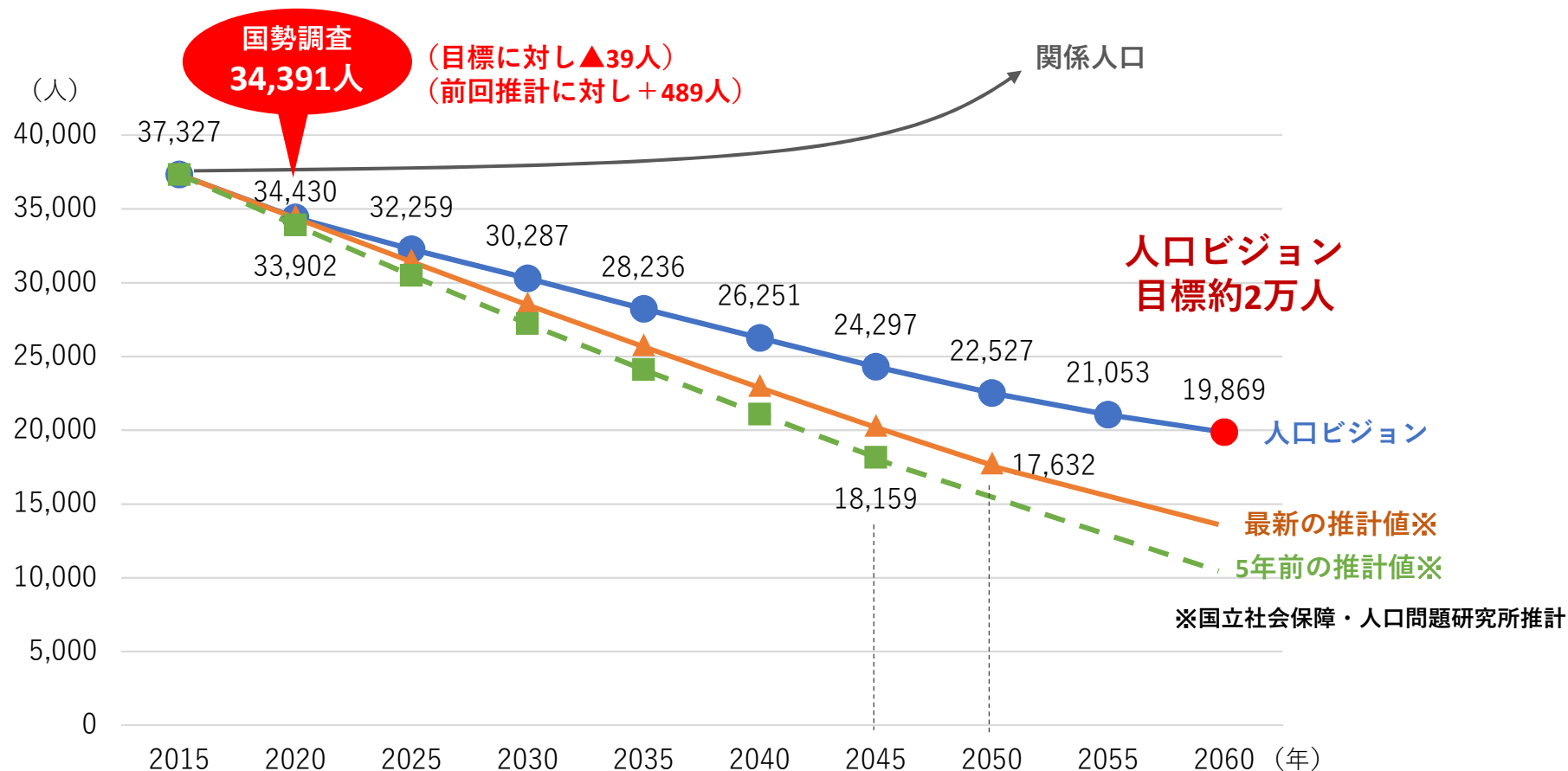
五島市政策企画課

目 次

1. 人口動態分析	2
2. アンケート結果概要	14
3. 現行計画の評価	30
4. 地域経済動向分析	41
5. ビックデータから見た地域ブランド力	42
6. 課題分析	46

1. 人口動態分析

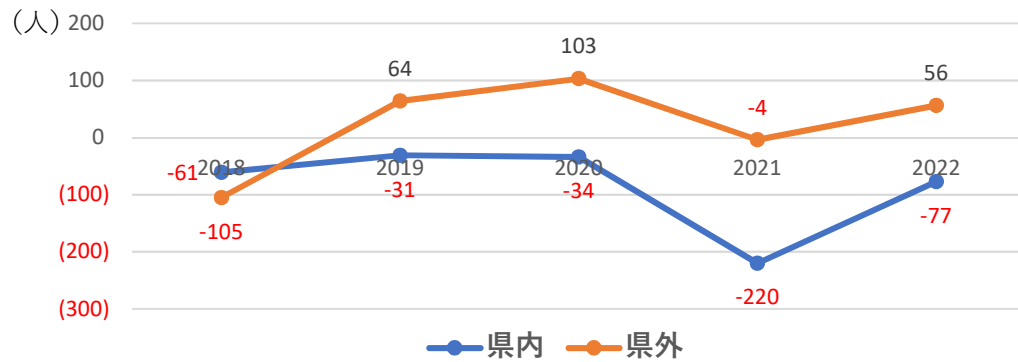
第2期人口ビジョンと2020年実績と最新の将来人口予測



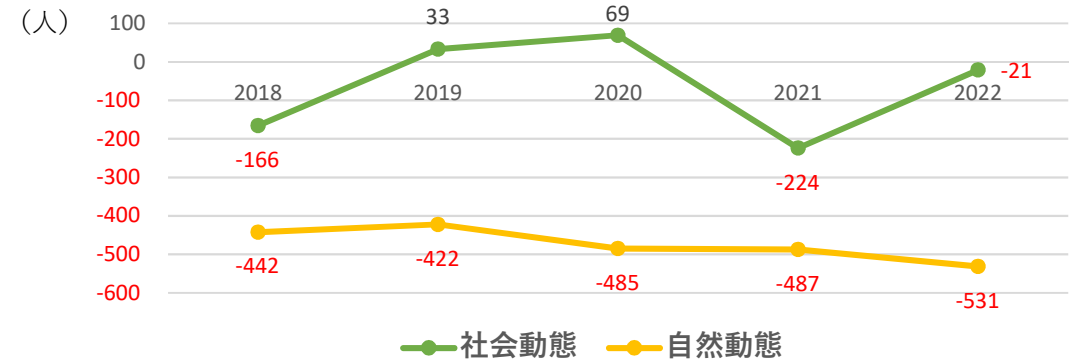
最新状況からみた考察

これまでの人口対策により僅かに上向きになったものの、
2060年約2万人を達成するためには、更なる人口対策の強化が求められます。

社会動態（県内・県外）



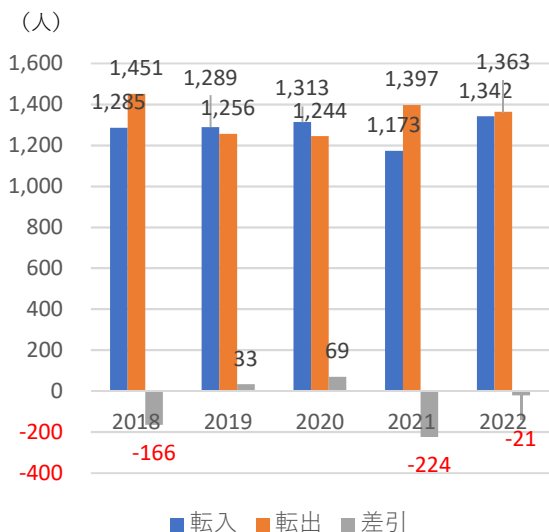
社会動態・自然動態



社会動態・自然動態推移（人）

	社会動態															自然動態				
	県内					県外					合計									
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	-18	-49	40	-45	-19	-6,038	-6,540	-6,395	-6,580	-3,063	-6,056	-6,589	-6,355	-6,625	-3,082	-7,531	-8,049	-8,396	-9,353	-11,001
長崎市	74	-71	-103	-270	-407	-2,738	-2,862	-2,250	-2,215	-1,123	-2,664	-2,933	-2,353	-2,485	-1,530	-2,168	-2,461	-2,547	-2,905	-3,391
佐世保市	-63	-164	-270	-62	-13	-647	-1,201	-1,558	-1,703	-781	-710	-1,365	-1,828	-1,765	-794	-1,315	-1,331	-1,391	-1,612	-1,808
島原市	-7	128	0	-69	-2	-217	-180	-262	-292	5	-224	-52	-262	-361	3	-326	-312	-358	-355	-499
諫早市	-75	156	80	447	303	-521	-347	-280	-298	-196	-596	-191	-200	149	107	-509	-561	-636	-685	-823
大村市	789	864	825	767	716	-318	-249	-440	-157	-118	471	615	385	610	598	67	19	-12	-122	-117
平戸市	-115	-155	-122	-84	-141	-82	-96	-145	3	-18	-197	-251	-267	-81	-159	-389	-378	-369	-407	-456
松浦市	-46	-17	-42	-65	-17	-76	-184	-117	-158	-23	-122	-201	-159	-223	-40	-237	-231	-237	-215	-299
対馬市	-10	-104	-77	-77	-97	-144	-256	-306	-275	-137	-154	-360	-383	-352	-234	-255	-253	-324	-292	-347
壱岐市	-29	20	-29	-73	-30	-95	-100	-144	-103	-123	-124	-80	-173	-176	-153	-257	-299	-294	-308	-383
五島市	-61	-31	-34	-220	-77	-105	64	103	-4	56	-166	33	69	-224	-21	-442	-422	-485	-487	-531
西海市	-149	-141	-95	-138	-126	-40	-64	-57	-230	-88	-189	-205	-152	-368	-214	-307	-299	-311	-306	-362
雲仙市	-69	-220	-78	-14	-47	-106	-93	-119	-99	79	-175	-313	-197	-113	32	-404	-374	-370	-453	-427
南島原市	-117	-84	-169	-206	-64	-280	-199	-128	-234	-128	-397	-283	-297	-440	-192	-538	-583	-530	-551	-699
長与町	-122	-28	113	-55	-75	-310	-320	-349	-350	-360	-432	-348	-236	-405	-435	27	13	2	-37	-94
時津町	-117	-80	2	92	92	-143	-111	-235	-178	2	-260	-191	-233	-86	94	37	-22	-16	-7	-40
東彼杵町	-14	-44	-25	0	-12	-53	5	-1	-14	16	-67	-39	-26	-14	4	-98	-91	-84	-65	-96
川棚町	90	-34	17	-32	-44	-54	-73	-50	-69	-5	36	-107	-33	-101	-49	-58	-94	-68	-107	-121
波佐見町	-18	-39	41	30	9	-23	-70	-68	-43	-81	-41	-109	-27	-13	-72	-49	-76	-43	-71	-129
小値賀町	-7	11	-5	-15	-6	-9	-35	18	19	5	-16	-24	13	4	-1	-35	-57	-48	-56	-42
佐々町	154	89	84	89	114	-28	-63	-11	-117	-20	126	26	73	-28	94	-20	24	11	-25	-34
新上五島町	-106	-105	-73	-90	-95	-49	-106	4	-63	-25	-155	-211	-69	-153	-120	-255	-261	-286	-287	-303

転入・転出の状況 (社会動態)



出生・死亡の状況 (自然動態)



転入

	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	49,951	47,766	45,361	42,988	46,885
長崎市	13,150	12,399	12,185	11,197	12,191
佐世保市	9,788	9,097	8,321	8,032	8,804
島原市	1,409	1,444	1,321	1,200	1,579
諫早市	5,648	5,636	5,165	5,176	5,585
大村市	5,046	4,935	4,899	4,922	4,946
平戸市	914	860	695	809	758
松浦市	720	664	668	567	734
対馬市	1,362	1,218	1,163	1,139	1,178
壱岐市	790	789	757	687	699
五島市	1,285	1,289	1,313	1,173	1,342
西海市	991	949	839	689	899
雲仙市	1,615	1,484	1,350	1,306	1,560
南島原市	995	926	844	786	928
長与町	1,778	1,832	1,757	1,577	1,530
時津町	1,723	1,777	1,508	1,464	1,619
東彼杵町	216	252	191	214	266
川棚町	563	487	551	396	513
波佐見町	520	454	474	463	481
小値賀町	92	102	89	95	93
佐々町	744	631	696	588	658
新上五島町	602	541	575	508	522

出生数

	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	10,182	9,637	9,257	8,899	8,382
長崎市	2,999	2,782	2,638	2,550	2,449
佐世保市	2,013	1,951	1,909	1,768	1,646
島原市	326	315	280	295	254
諫早市	1,047	1,051	956	922	909
大村市	989	888	904	881	870
平戸市	204	185	192	139	163
松浦市	139	132	127	147	84
対馬市	193	198	160	185	137
壱岐市	184	144	160	145	107
五島市	221	196	189	195	173
西海市	157	171	159	168	123
雲仙市	285	272	241	261	268
南島原市	261	239	239	219	200
長与町	356	374	345	327	308
時津町	275	252	259	266	273
東彼杵町	42	35	34	37	33
川棚町	113	82	102	68	73
波佐見町	142	116	130	107	103
小値賀町	14	8	10	4	8
佐々町	129	168	143	134	134
新上五島町	93	78	80	81	67

転出

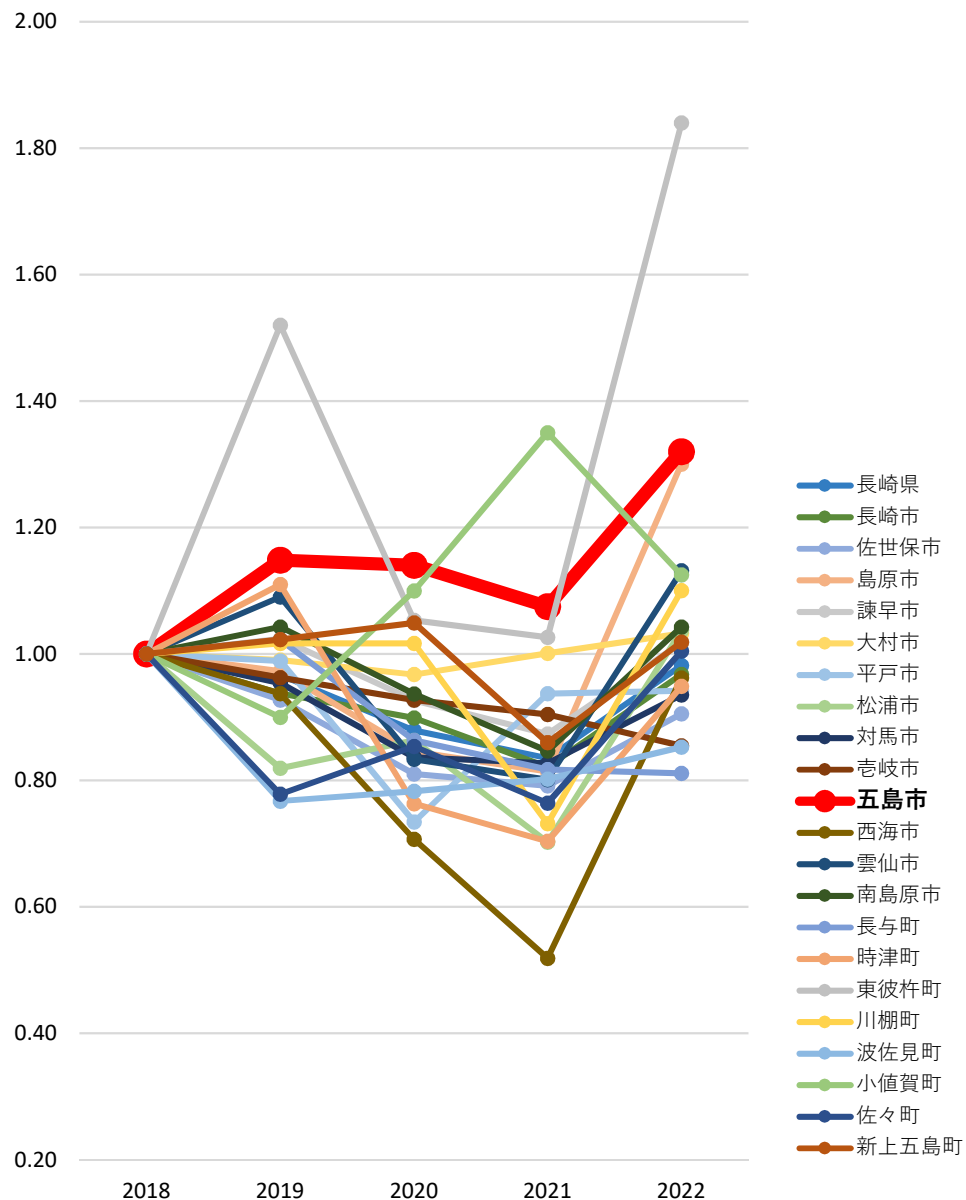
	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	56,007	54,355	51,716	49,613	49,967
長崎市	15,814	15,332	14,538	13,682	13,721
佐世保市	10,498	10,462	10,149	9,797	9,598
島原市	1,633	1,496	1,583	1,561	1,576
諫早市	6,244	5,827	5,365	5,027	5,478
大村市	4,575	4,320	4,514	4,312	4,348
平戸市	1,111	1,111	962	890	917
松浦市	842	865	827	790	774
対馬市	1,516	1,578	1,546	1,491	1,412
壱岐市	914	869	930	863	852
五島市	1,451	1,256	1,244	1,397	1,363
西海市	1,180	1,154	991	1,057	1,113
雲仙市	1,790	1,797	1,547	1,419	1,528
南島原市	1,392	1,209	1,141	1,226	1,120
長与町	2,210	2,180	1,993	1,982	1,965
時津町	1,983	1,968	1,741	1,550	1,525
東彼杵町	283	291	217	228	262
川棚町	527	594	584	497	562
波佐見町	561	563	501	476	553
小値賀町	108	126	76	91	94
佐々町	618	605	623	616	564
新上五島町	757	752	644	661	642

死亡

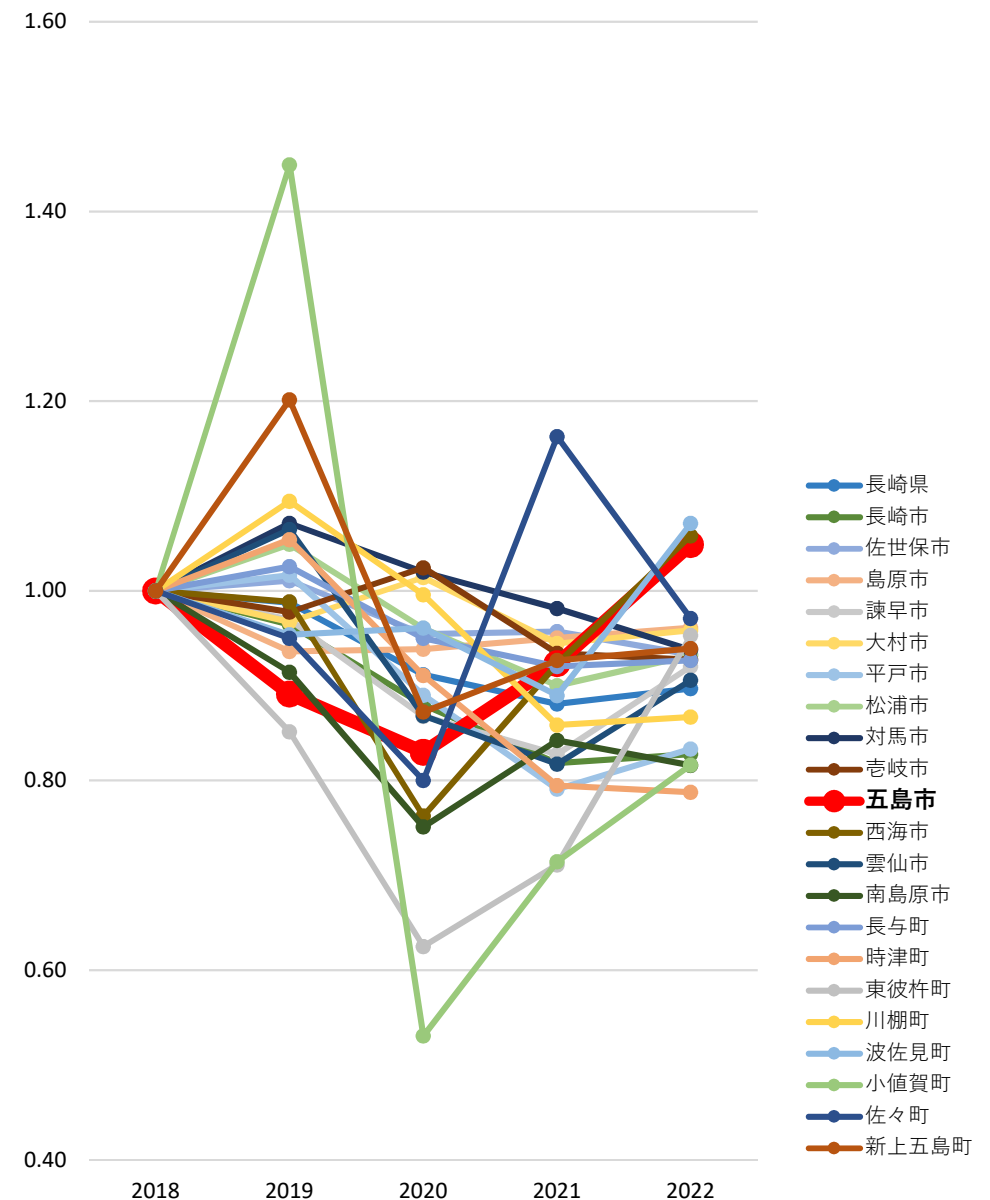
	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	17,713	17,686	17,653	18,252	19,383
長崎市	5,167	5,243	5,185	5,455	5,840
佐世保市	3,328	3,282	3,300	3,380	3,454
島原市	652	627	638	650	753
諫早市	1,556	1,612	1,592	1,607	1,732
大村市	922	869	916	1,003	987
平戸市	593	563	561	546	619
松浦市	376	363	364	362	383
対馬市	448	451	484	477	484
壱岐市	441	443	454	453	490
五島市	663	618	674	682	704
西海市	464	470	470	474	485
雲仙市	689	646	611	714	695
南島原市	799	822	769	770	899
長与町	329	361	343	364	402
時津町	238	274	275	273	313
東彼杵町	140	126	118	102	129
川棚町	171	176	170	175	194
波佐見町	191	192	173	178	232
小値賀町	49	65	58	60	50
佐々町	149	144	132	159	168
新上五島町	348	339	366	368	370

転入は県内上位をキープ。転出がここ数年で県内上位まで増加。

転入（県外）（2018年＝1.00）

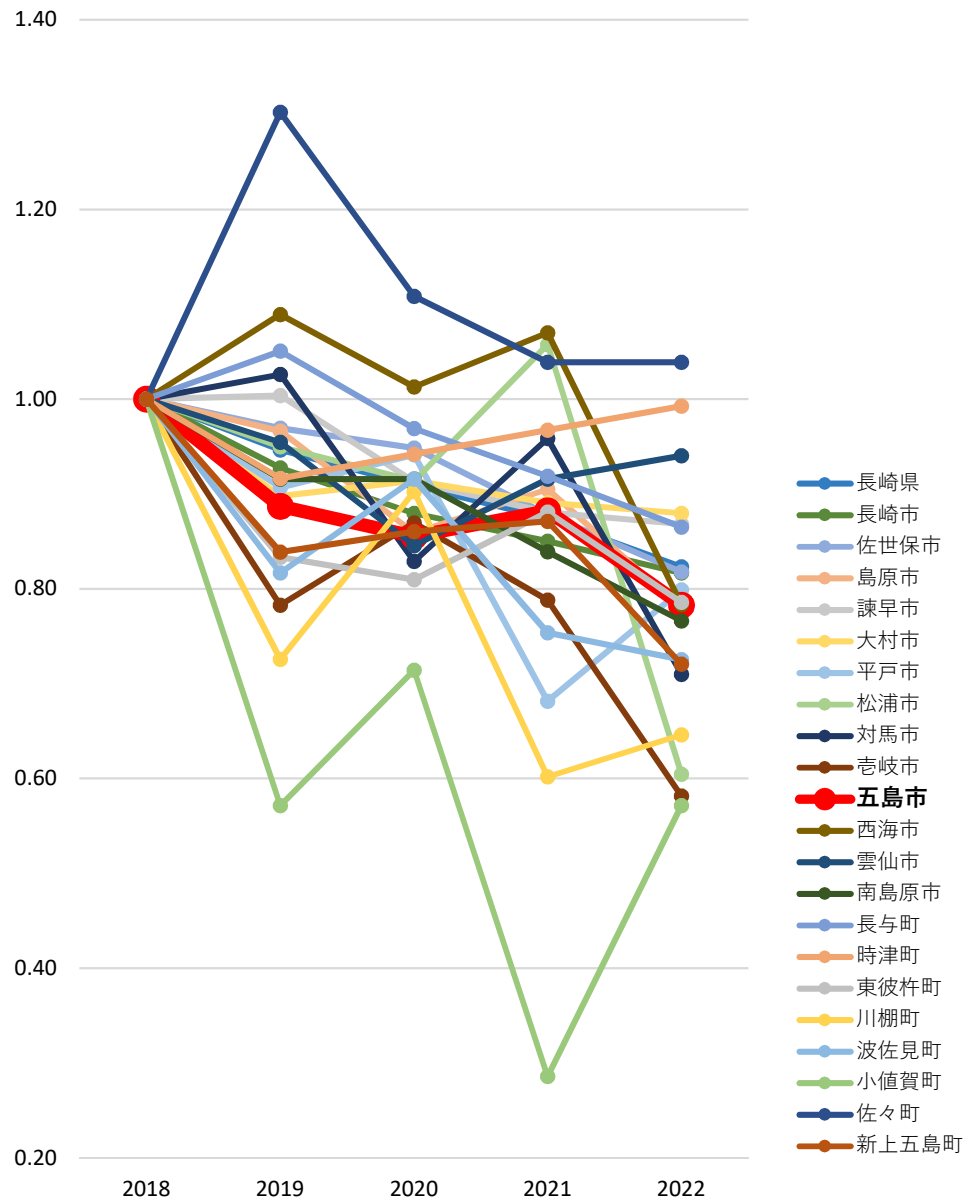


転出（県外）（2018年＝1.00）

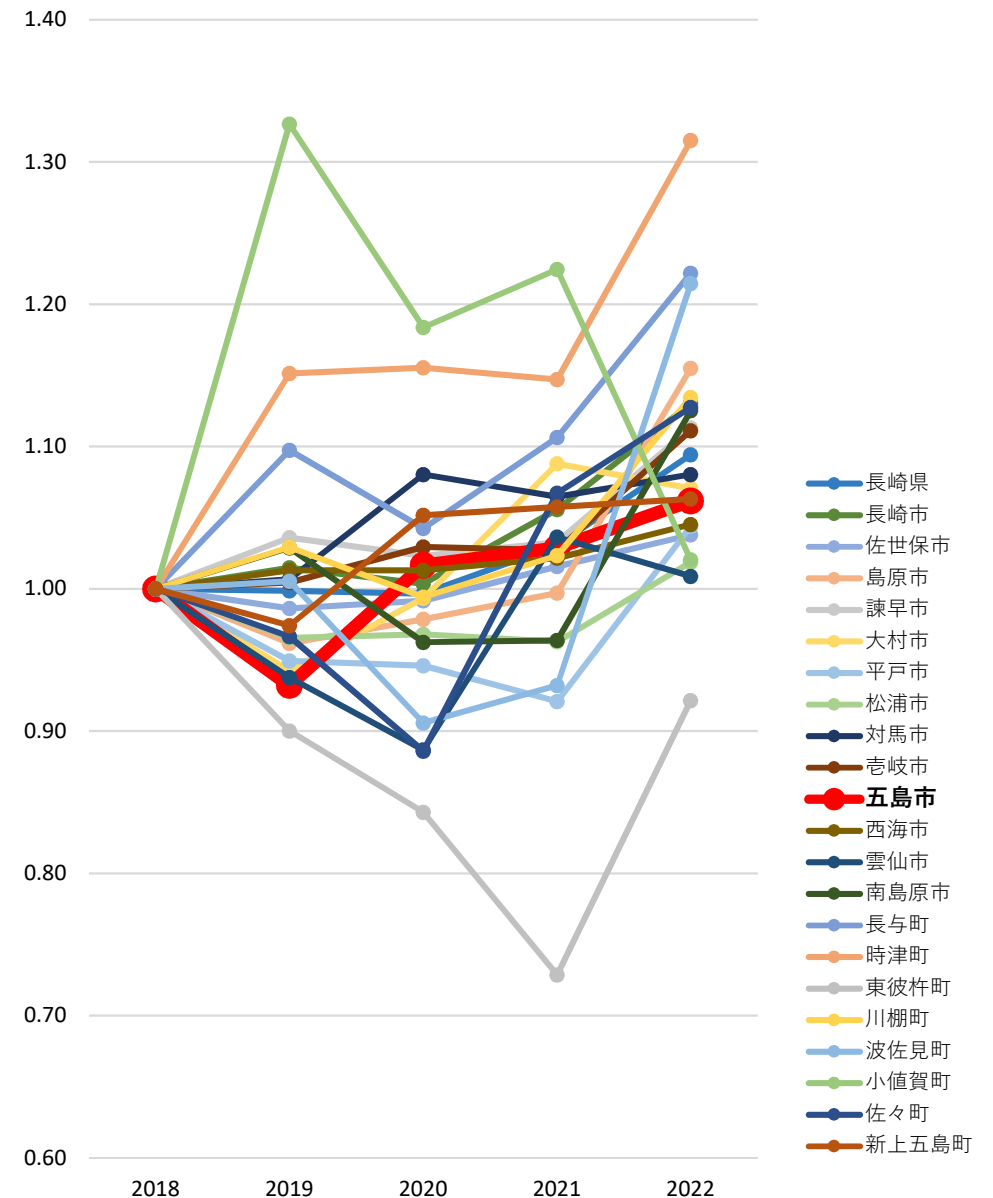


出生・死亡ともに県内中位程度で推移。

出生（2018年 = 1.00）



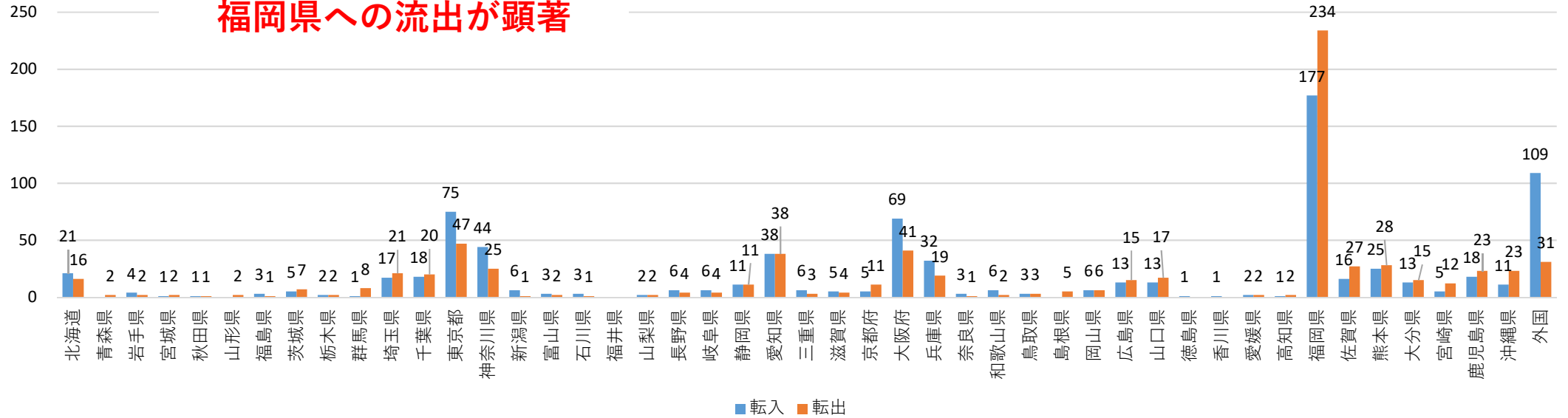
死亡（2018年 = 1.00）



都道府県別転入・転出数（2022年）

（人）

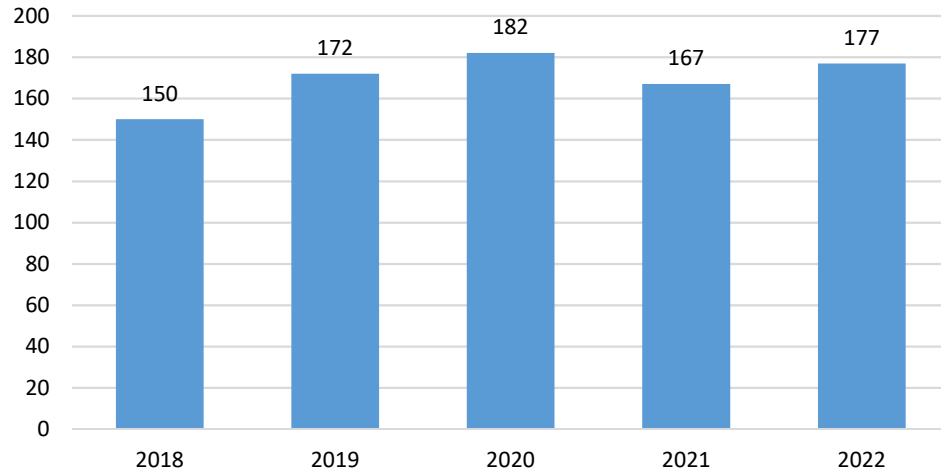
福岡県への流出が顕著



転入・転出数推移（福岡県）

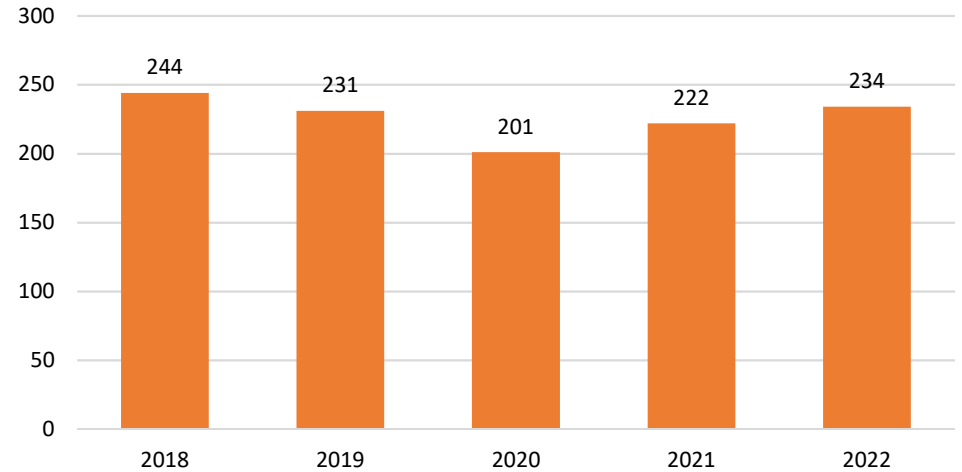
（人）

転入



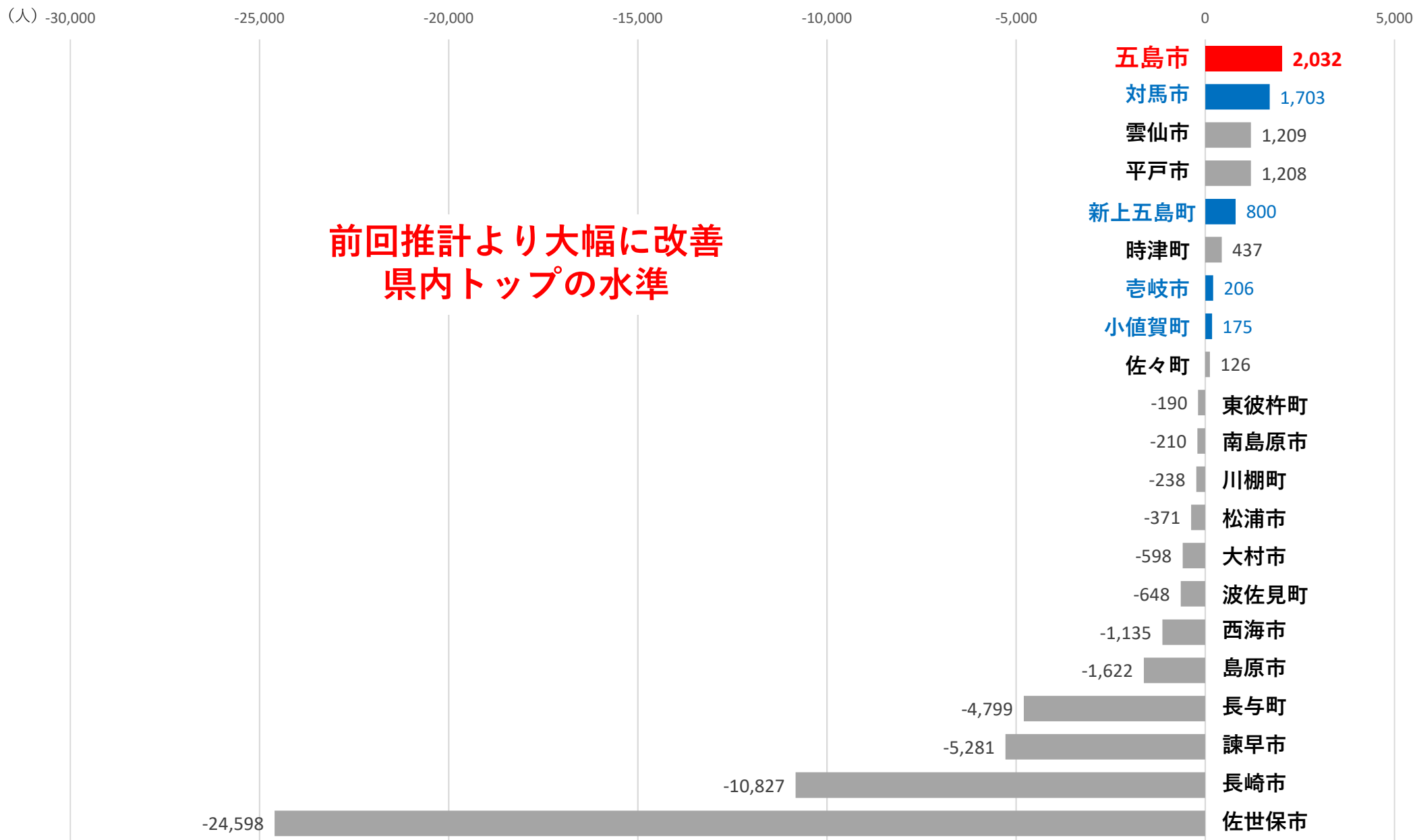
（人）

転出



将来推計からみた五島市の人口動態分析

2045年の前回推計値と今回推計値の差異

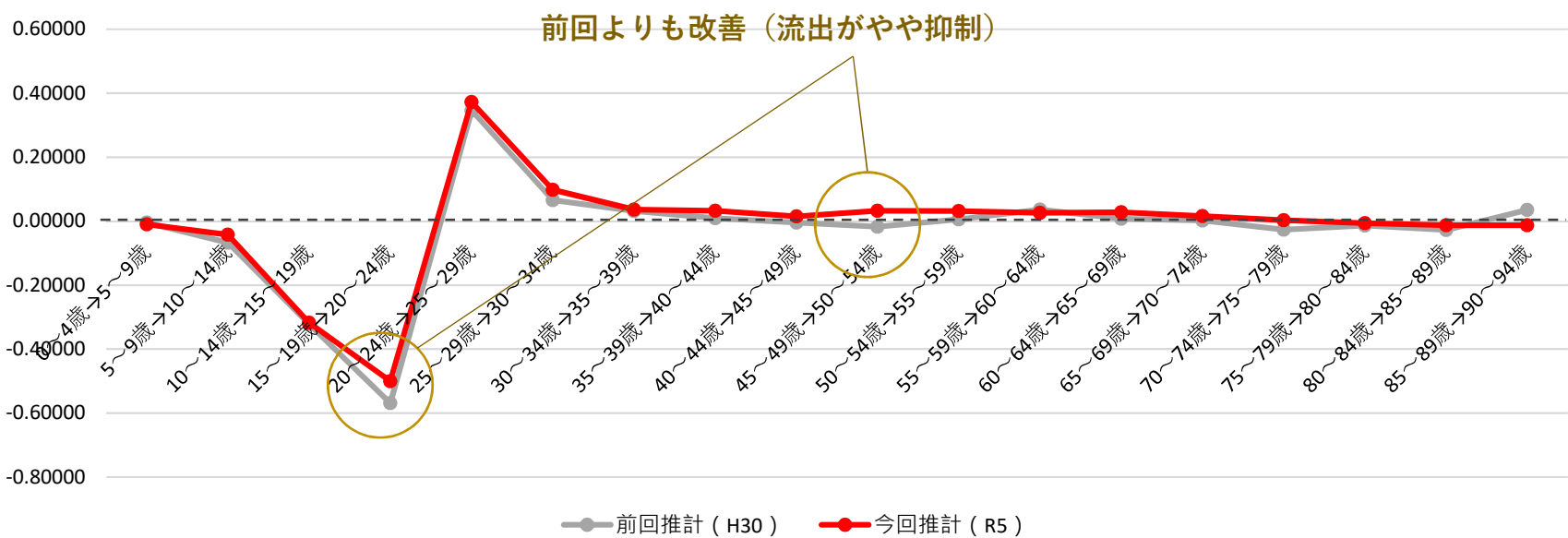


資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (令和5年推計・平成30年推計)

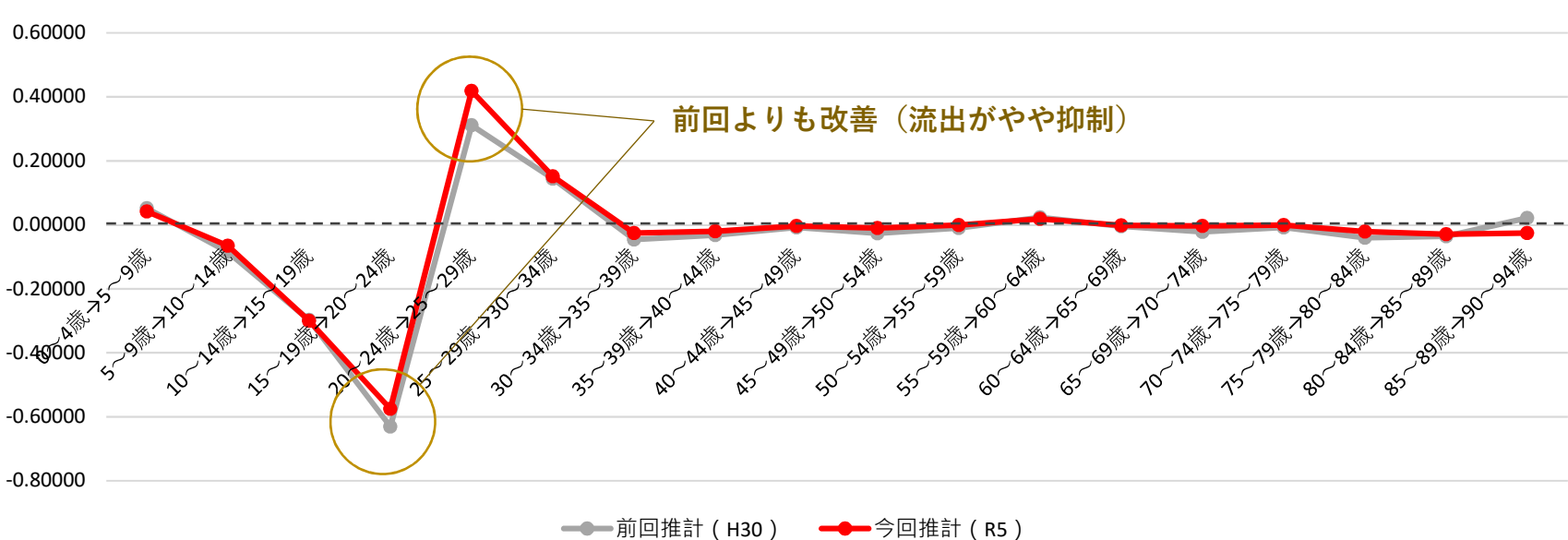
純移動率（2020年→2025年）の前回推計との差異

【見方】15-19歳→20-24歳が-0.5の場合
15-19歳が100人いた場合、5年後の20-24歳になった時には50人まで減少していることを表す。
0.0の場合は5年後にも100人であるということになる。

男性

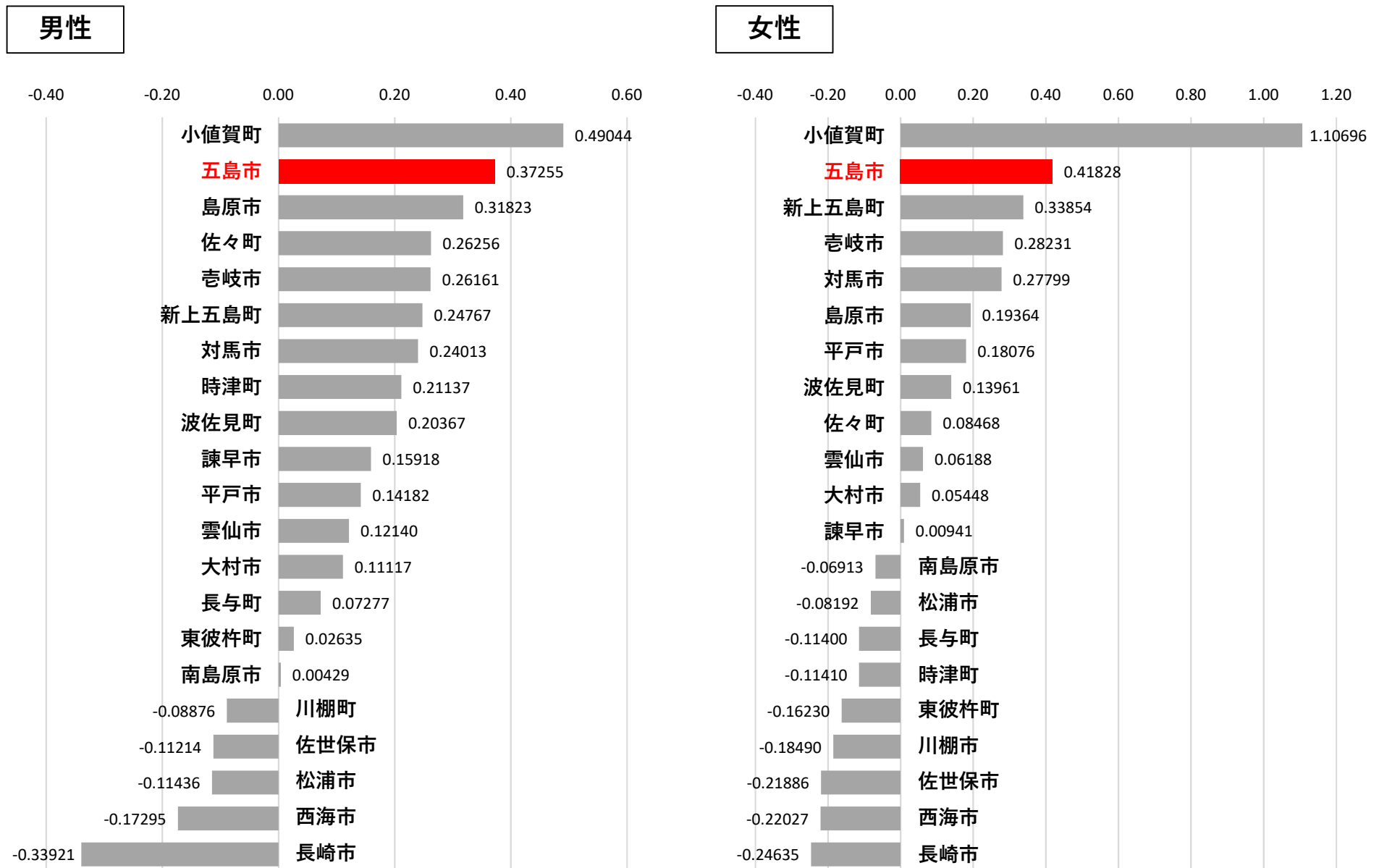


女性



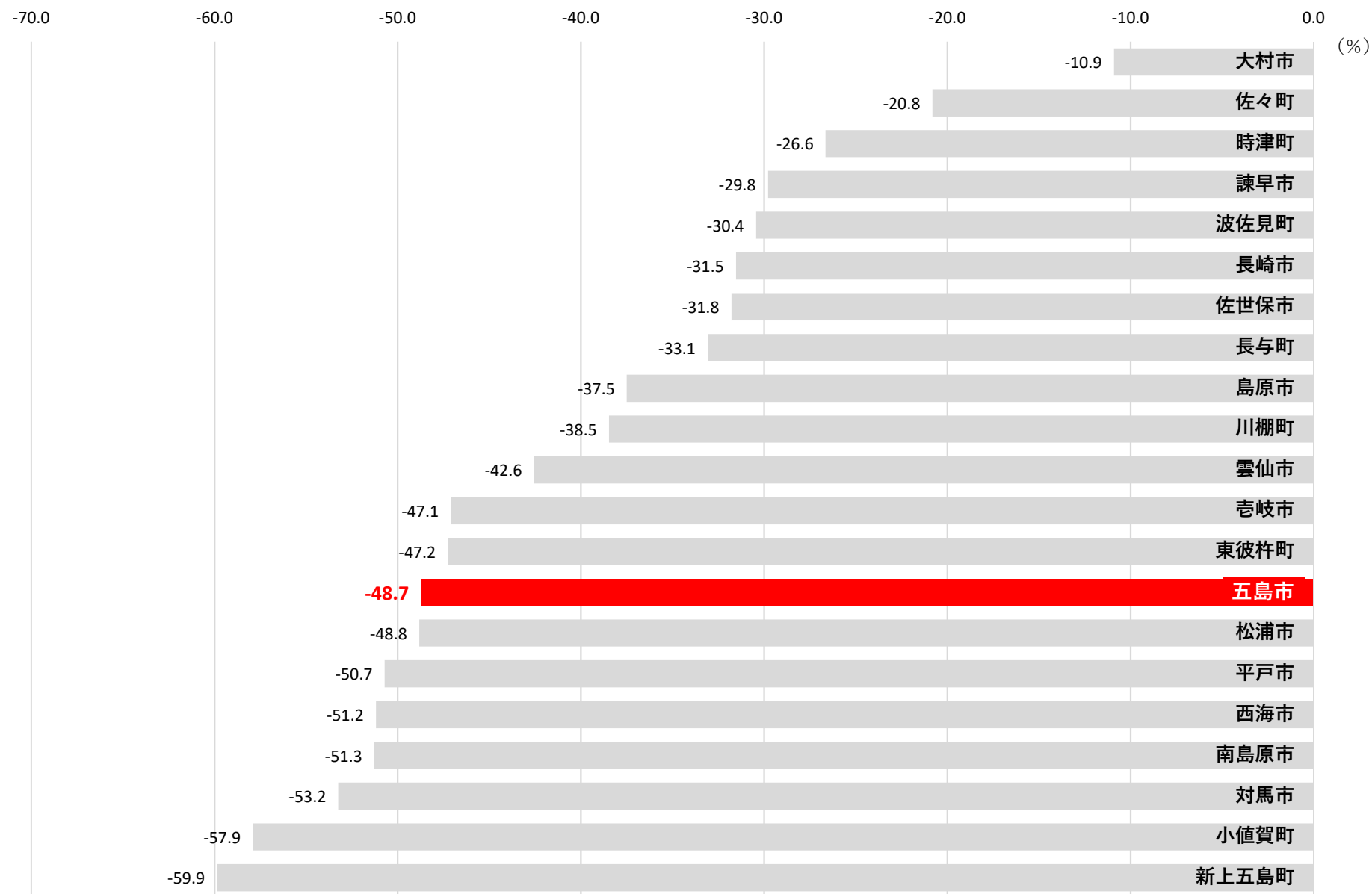
男女別純移動率（20～24歳→25～29歳移動率）

20代前半の転入率は長崎県内で2番目に高い水準



2020年→2050年増減率

2050年までに▲48.7%と推計されている。予断を許さない状況が続く。



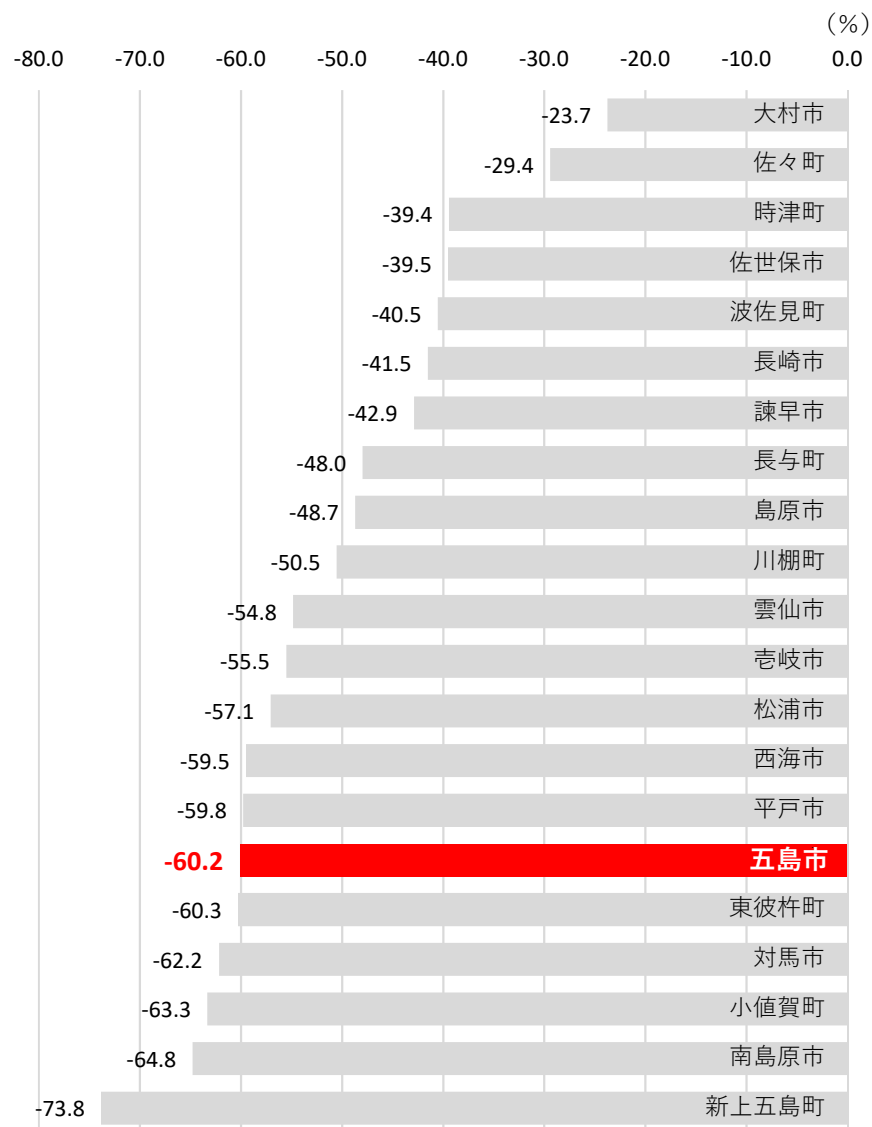
年少人口および生産年齢人口の2020年→2050年増減率

年少人口・生産年齢人口はともに▲60%以上の減少

年少人口



生産年齢人口



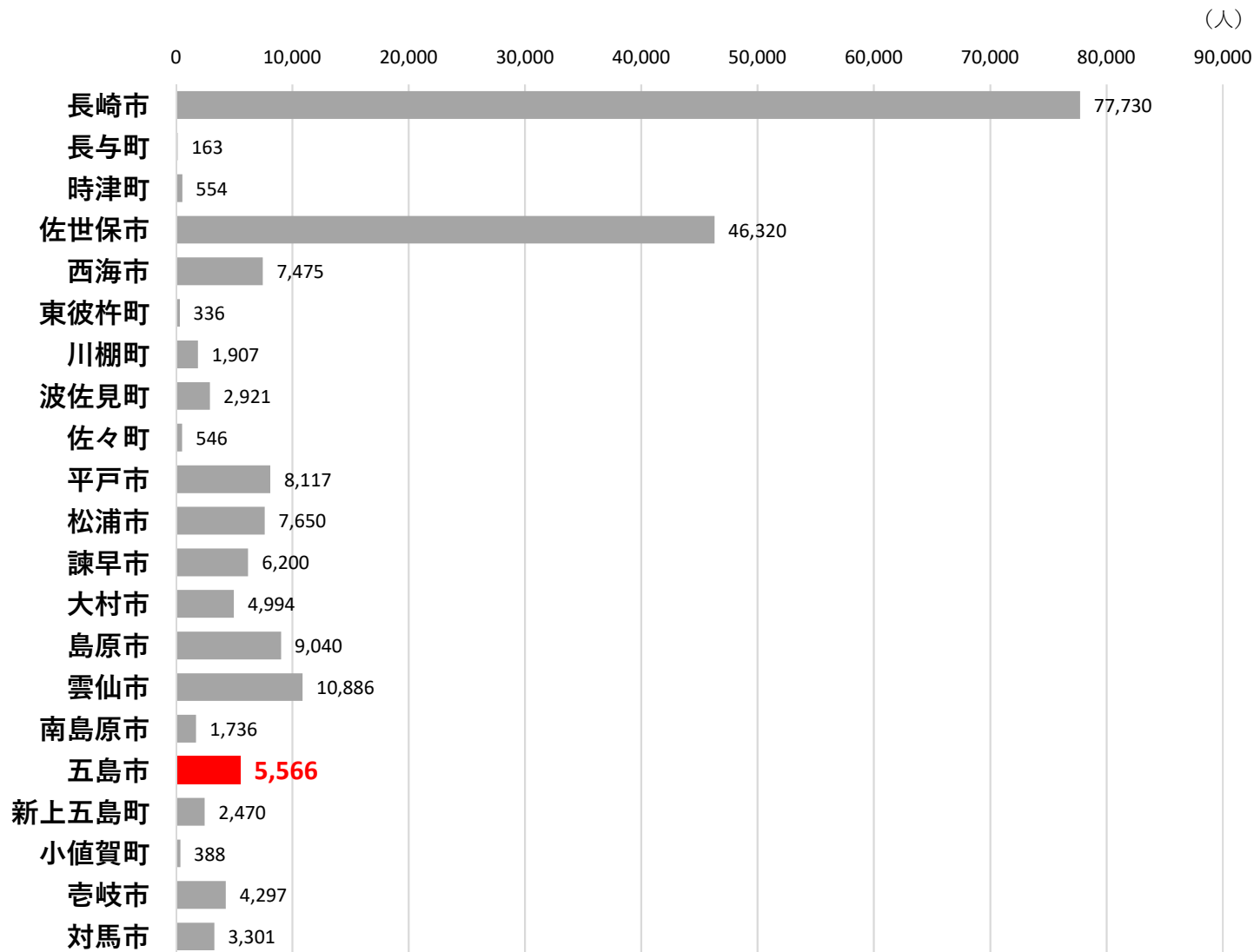
(参考) 観光客の人口換算

令和4年長崎県観光統計の観光客延べ数と消費額より現在訪れている観光客を以下の方法により人口に換算してみます。

- ①1日あたりの観光客数（滞在人数）：観光客延べ数/365日 = 369,468人/365日 = 1,012人
- ②1人あたりの観光消費額：観光消費額/観光客延べ数 = 7,317,252千円/369,468人 = 19,805円/人
- ③一般的な世帯の1人1日あたり消費額：132万円/365日 = 3,617円（2022年家計調査より算定）
- ④人口換算係数：②/③ = 19,805円/3,617円 = 5.5倍
- ⑤観光客の人口換算：①×④ = 1,012人×5.5倍 = 5,566人

五島市では年間約37万人の観光客が訪れており、消費単価で人口換算した場合、約5,600人ほどの効果があることになります。

人口が減少しても島内の経済活動を維持していくためには、交流人口の更なる拡大や消費単価の向上を図ることが重要です。



2. アンケート結果概要

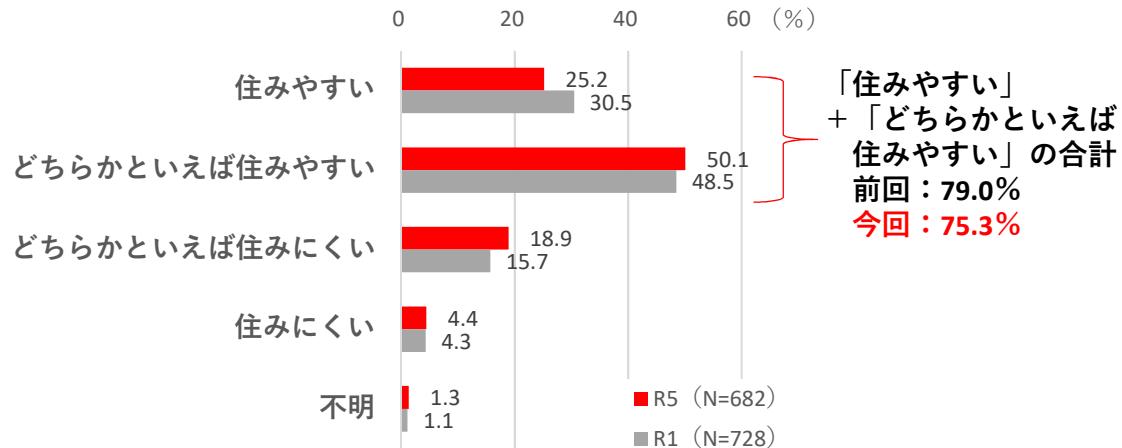
調査名	実施期間	調査方法	対象者	回答数 (回収率)
市民アンケート	R6.1.5 ～R6.2.9	Web・紙	市民2,500名 (無作為抽出)	682名 (27.3%)
事業所アンケート	R6.1.5 ～R6.2.9	Web・紙	全300事業所	115事業所 (38.3%)
高校生アンケート	R6.1.5 ～R6.2.9	Web・紙	五島高等学校 五島南高等学校 五島海陽高等学校 奈留高等学校 鶴南特別支援学校五島分校 全495名	425名 (85.9%)

(1) 市民アンケート調査結果概要

※選択肢中「不明」＝無回答を指す。以降同様。

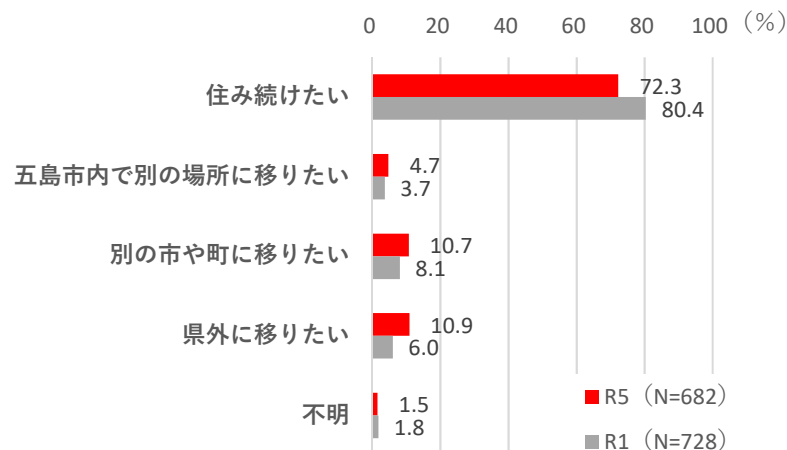
現在の五島市は住みやすいか

「住みやすい＋どちらかといえば住みやすい」の合計は前回とほぼ同水準であったが「住みやすい」が5.3ポイント低下している。

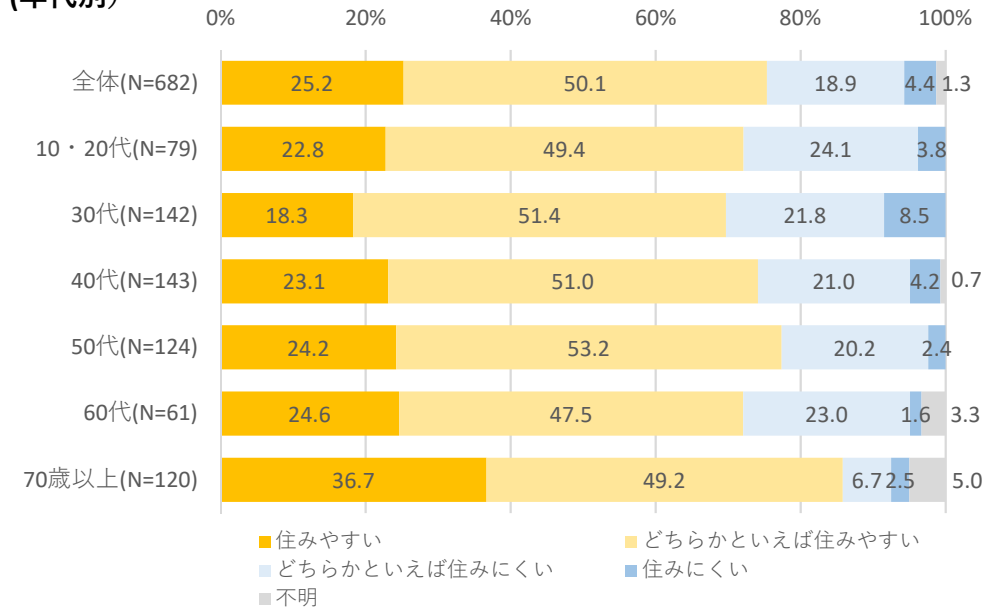


これからも五島市に住み続けたいか

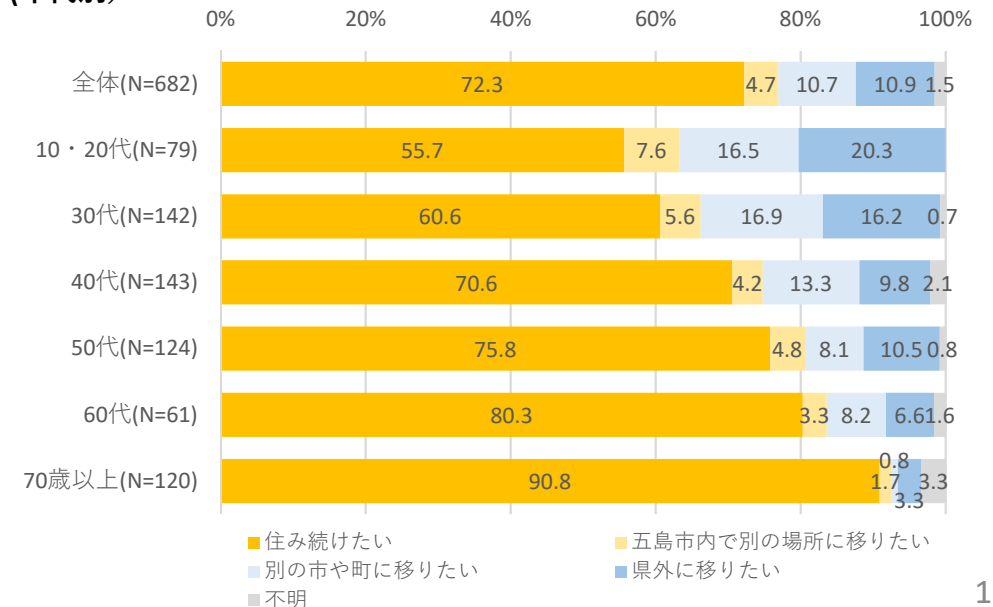
「住み続けたい」が前回より8ポイント低下。
 若い人ほど島外で住みたい意向が強い。



(年代別)

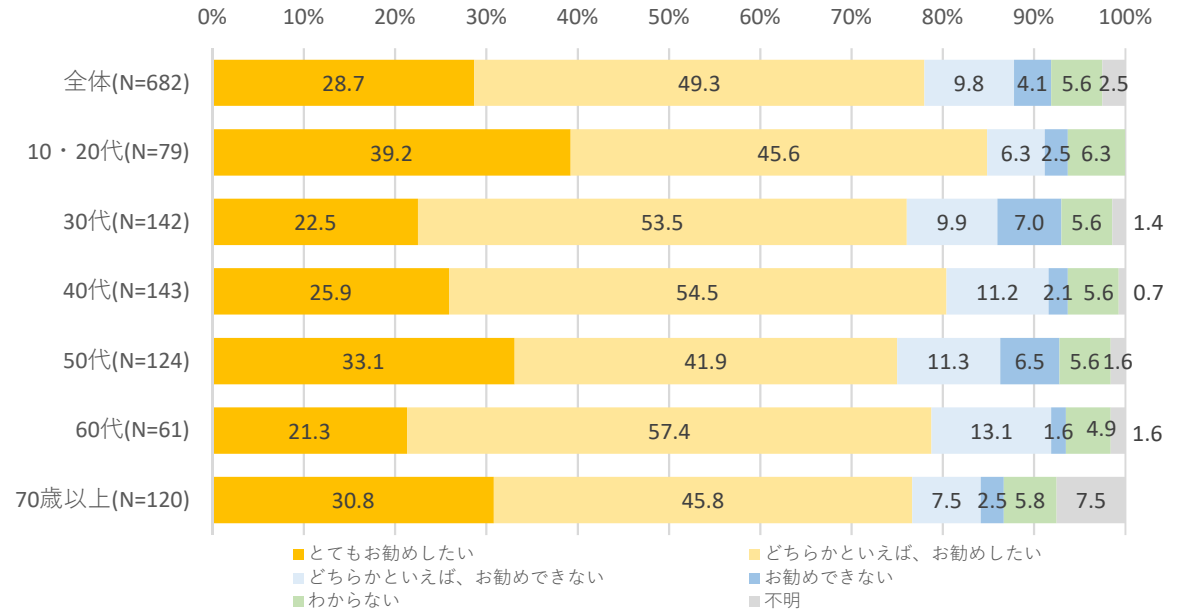


(年代別)



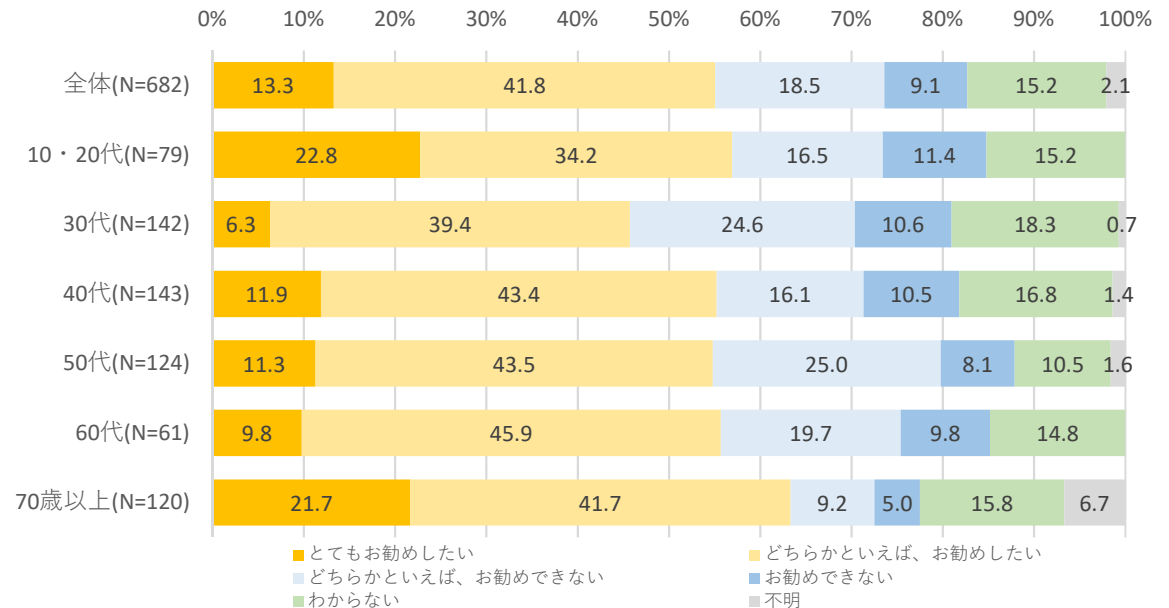
島外の方に五島市への「観光」をどの程度お勧めしたいか

「とてもお勧めしたい」は30%程度。「どちらかといえ
ばお勧めしたい」を合わせると80%程度はお勧めしたい
と考えている。
最もお勧めしたい年代は10・20代であるが、年代別で意
識に大きな差は見られない。



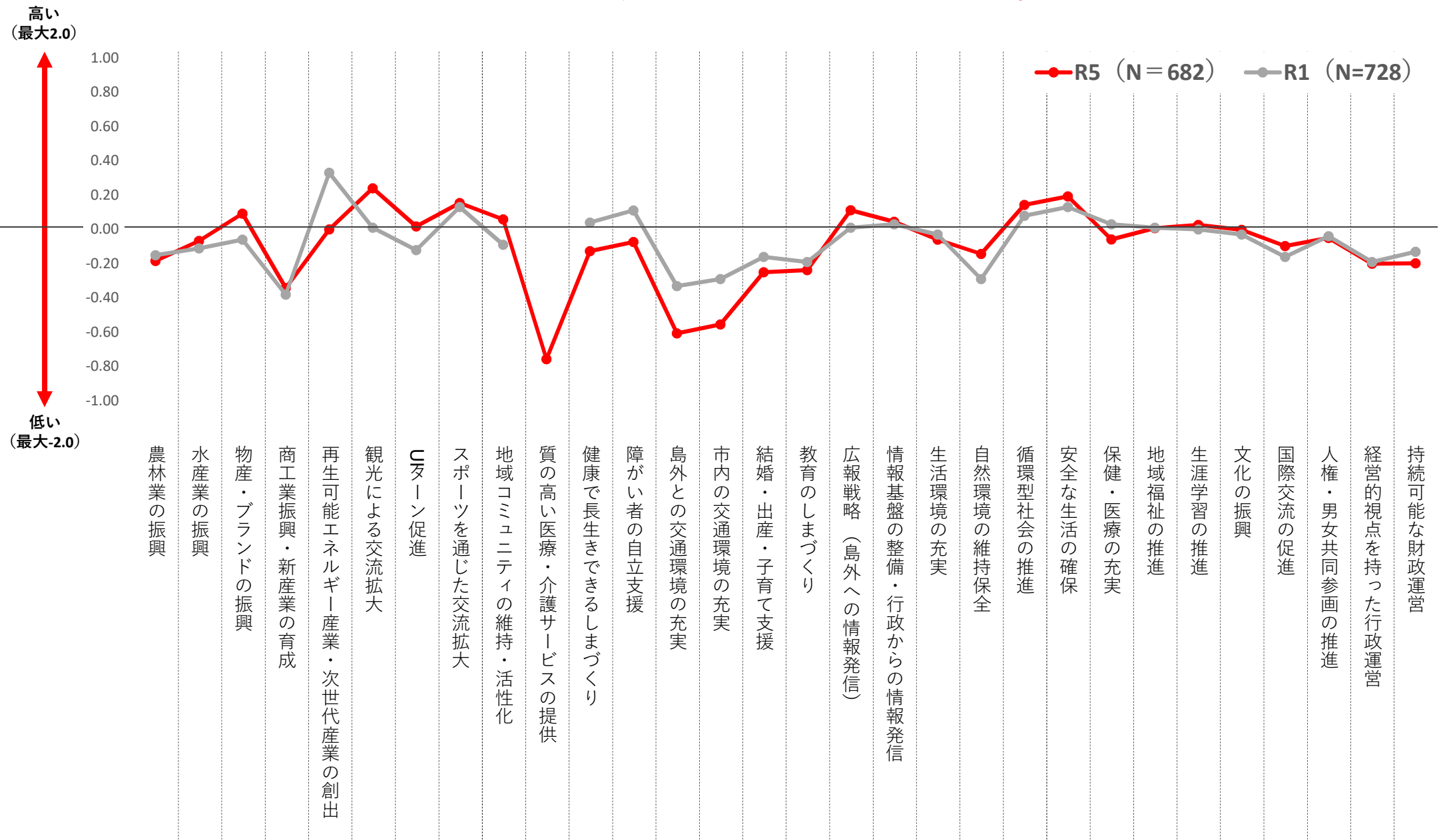
島外の方に五島市への「移住」をどの程度お勧めしたいか

「とてもお勧めしたい」は10%程度。「どちらかといえ
ばお勧めしたい」を合わせると過半数を超えるが、30代
だけは50%を下回る。



五島市の施策満足度

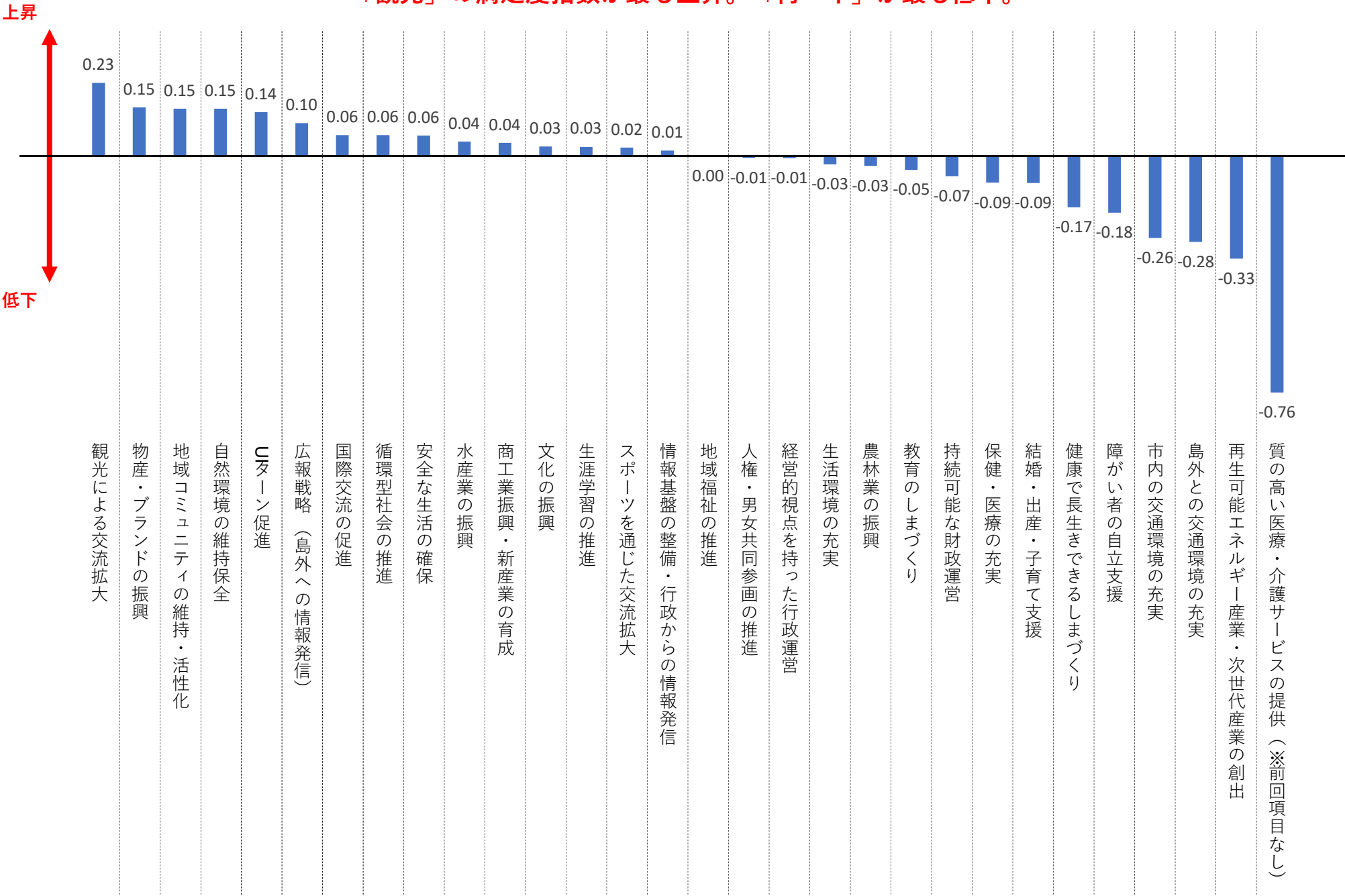
医療・介護サービスや公共交通などの満足度が低い。
全30施策のうち、15施策において満足度が向上した。



※数値は満足度指数：（大変満足×2+満足×1+わからない×0+やや不満×（-1）+不満×（-2））/回答数

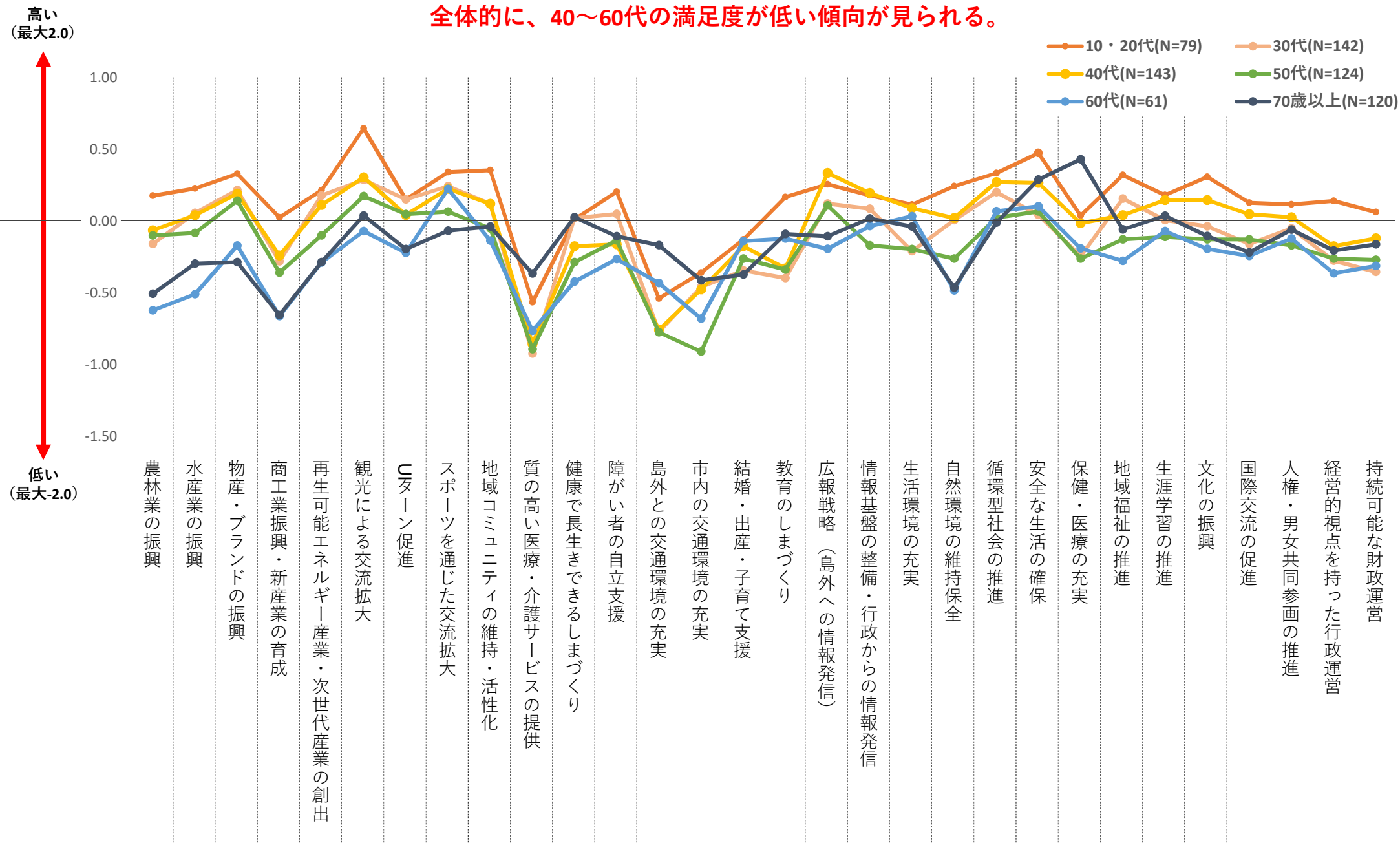
(前回との比較) ※満足度指数の差 (算出式: “今回数値”-“前回数値”)

「観光」の満足度指数が最も上昇。「再エネ」が最も低下。



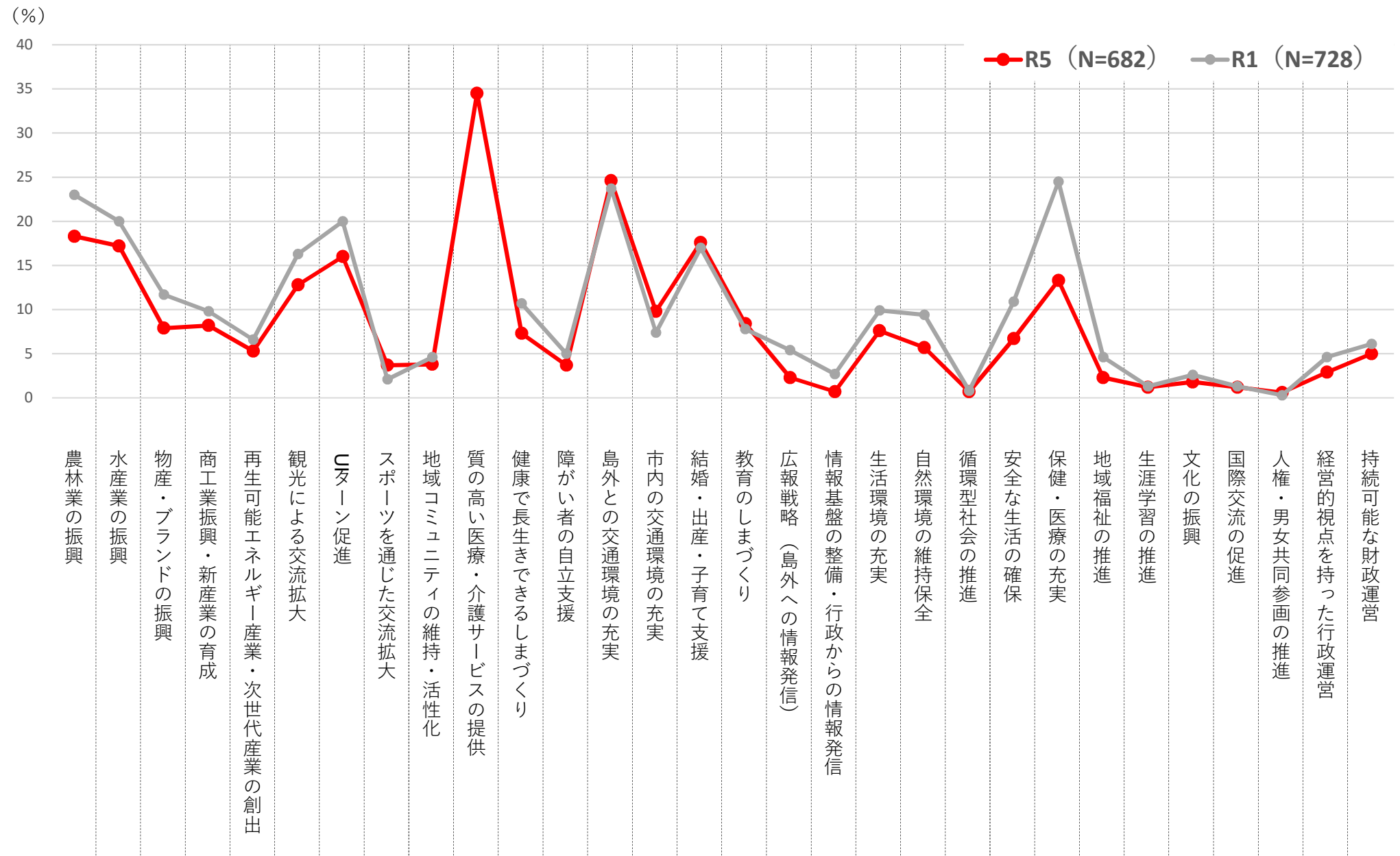
(年代別比較) ※満足度指数

医療・介護サービス、公共交通は、特に30～60代で満足度が低い。
全体的に、40～60代の満足度が低い傾向が見られる。



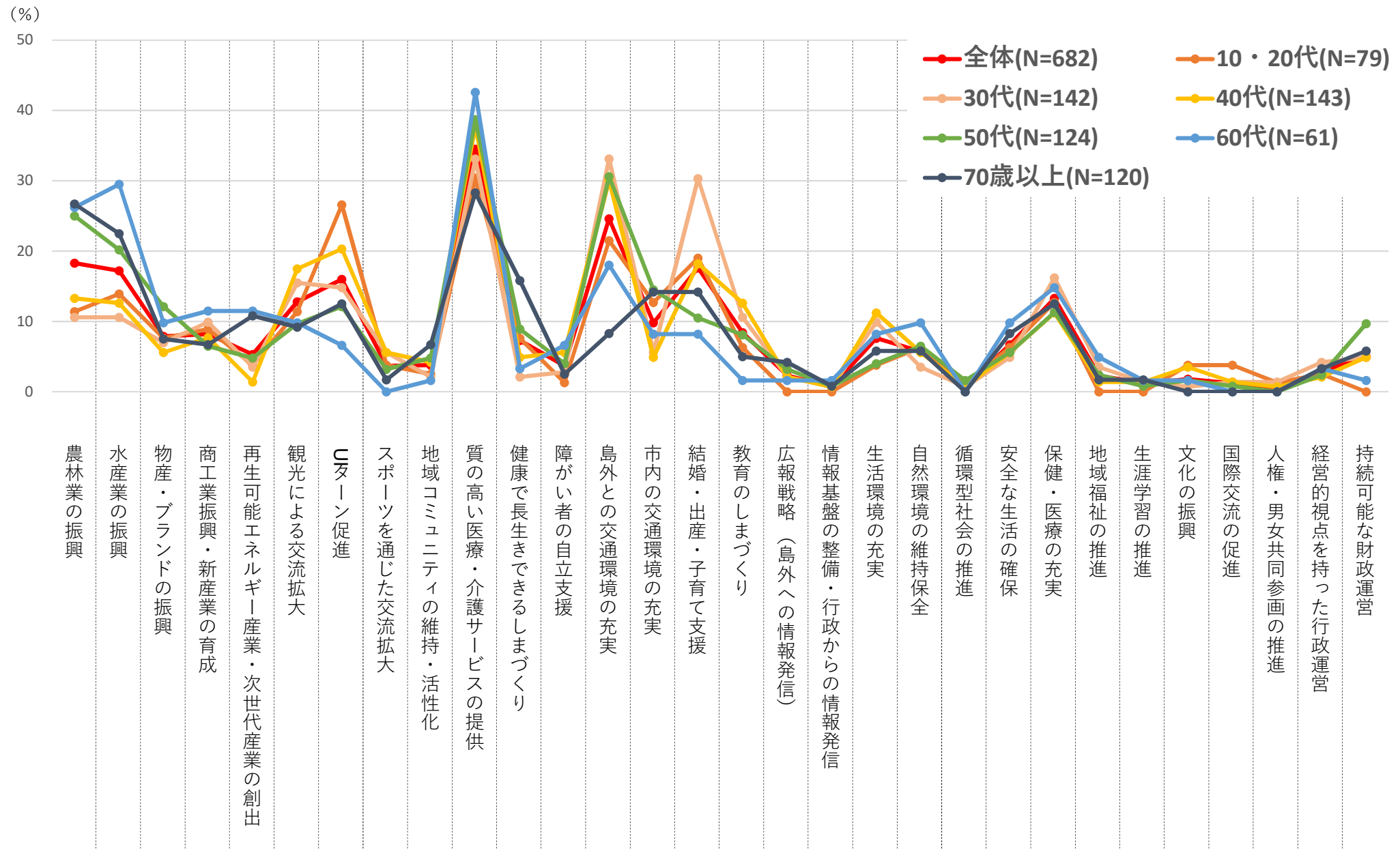
今後五島市が取り組むべき重点施策

医療・介護サービスの提供がトップ。
島外との公共交通、農林業振興、結婚・出産・子育て支援も重視。



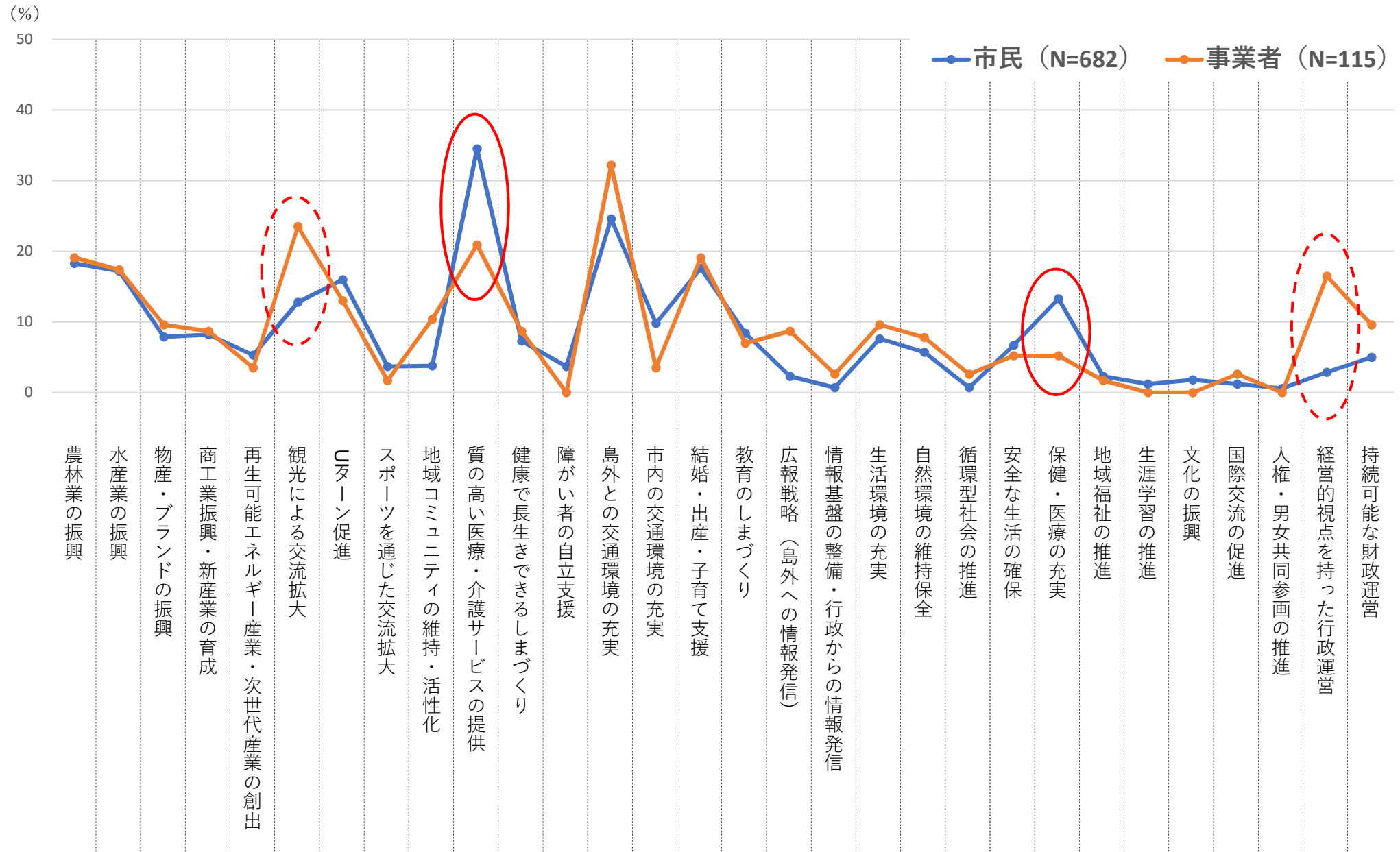
(市民：年代別重点施策)

若い世代は「Uターン」や「結婚・子育て」、「島外との公共交通」を重視。
高齢者は「医療・介護サービス」など自身に関係性が高い施策の重視を望む。

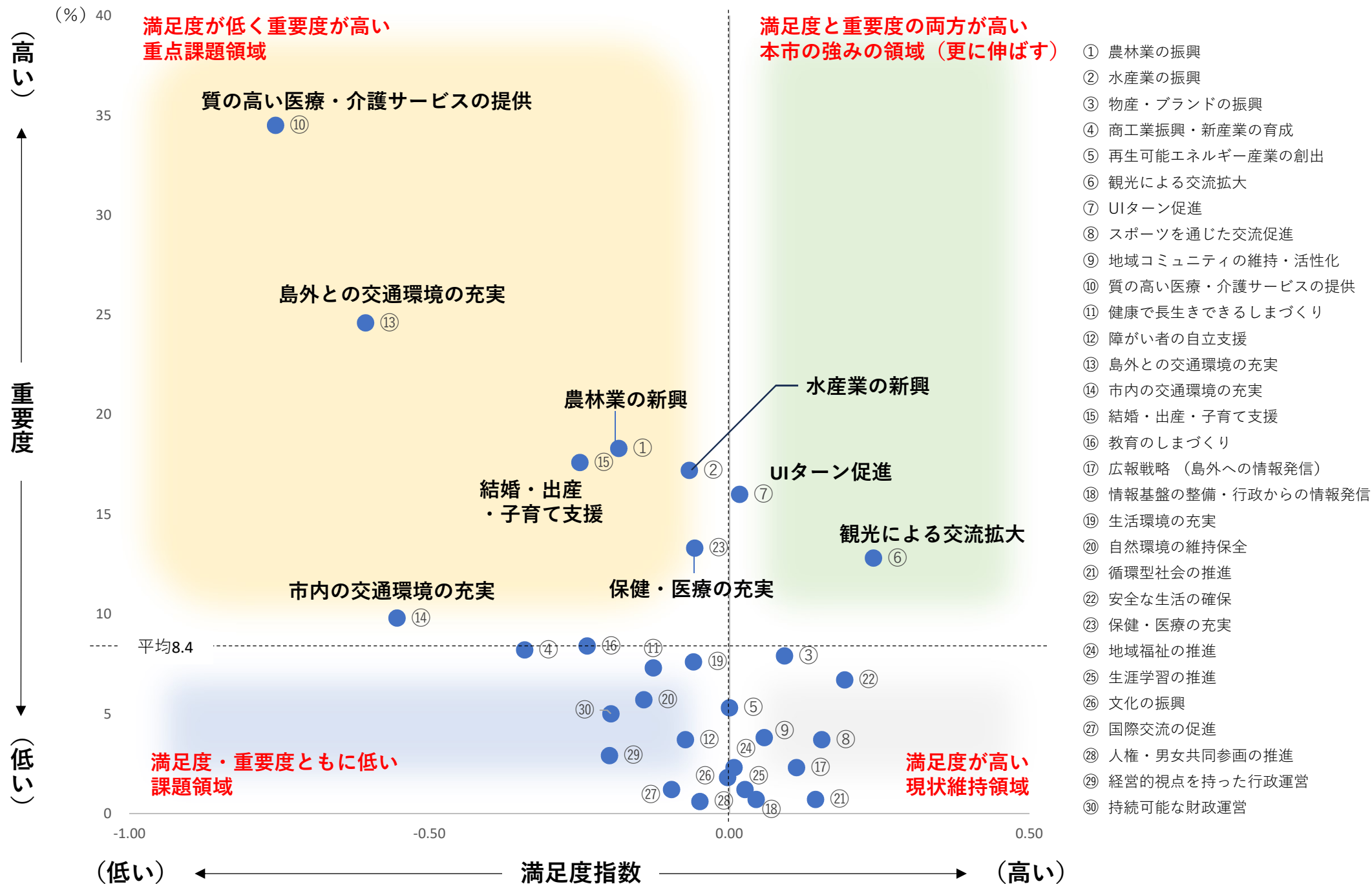


(重要度：市民・事業者)

「医療・介護サービス」、「保健・医療の充実」は市民の方が重要視。
「観光」、「経営的視点の行政運営」は事業者の方が重要視。

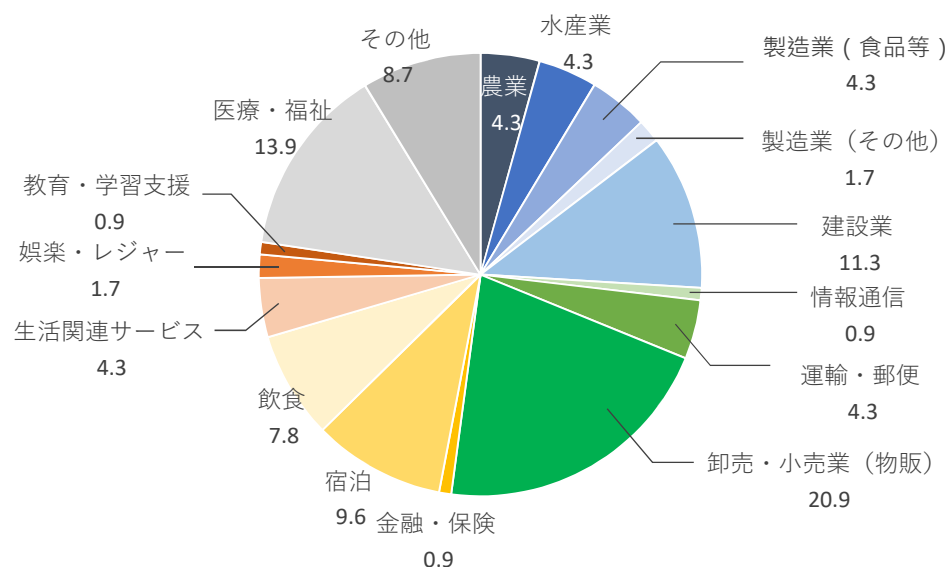


(市民：満足度×重要度)

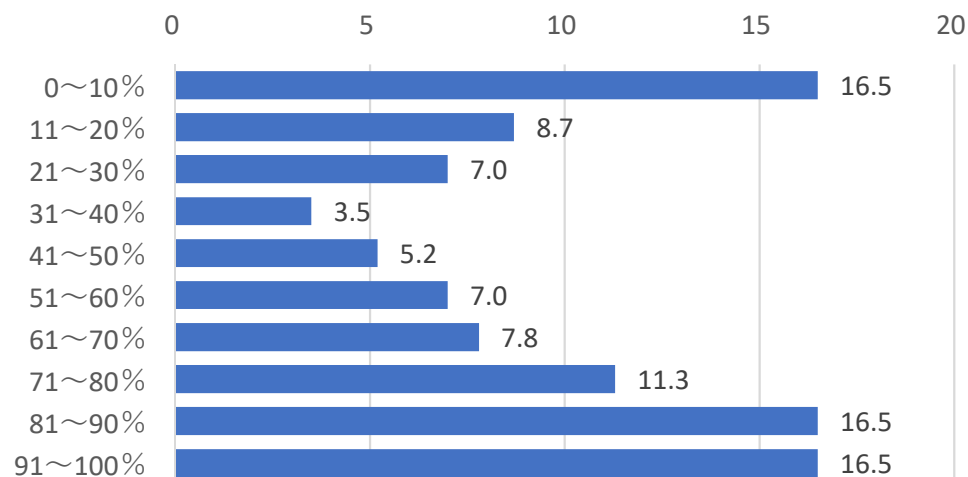


(2) 事業所アンケート調査結果概要

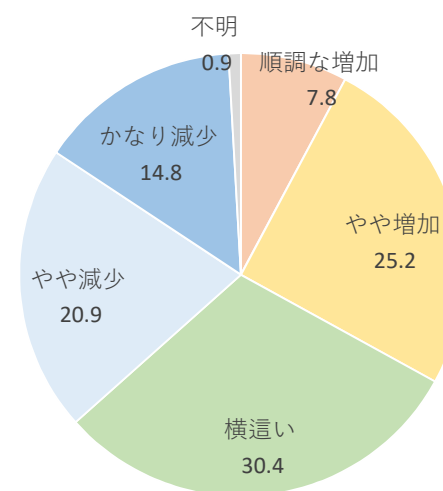
回答企業の業種 (%)



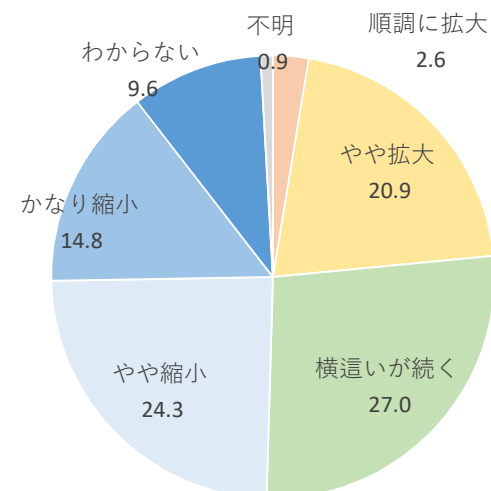
市内調達率 (%)



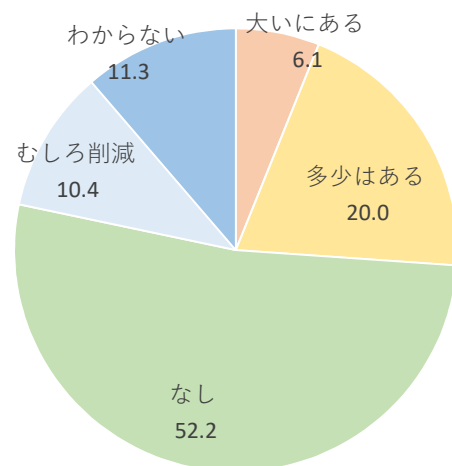
近年 (昨年、今年) の業績 (売上) (%)



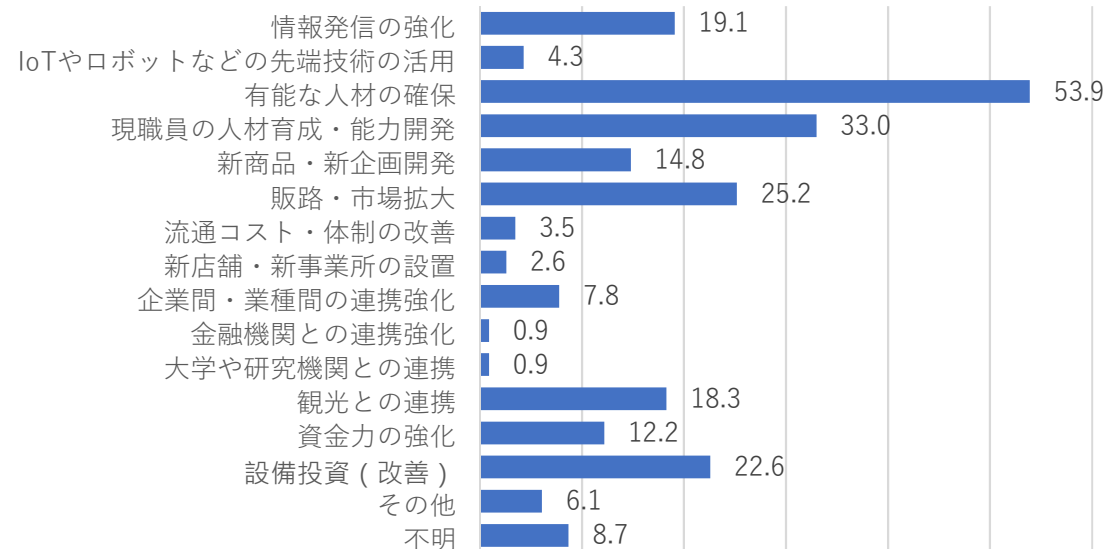
今後の業績予想 (%)



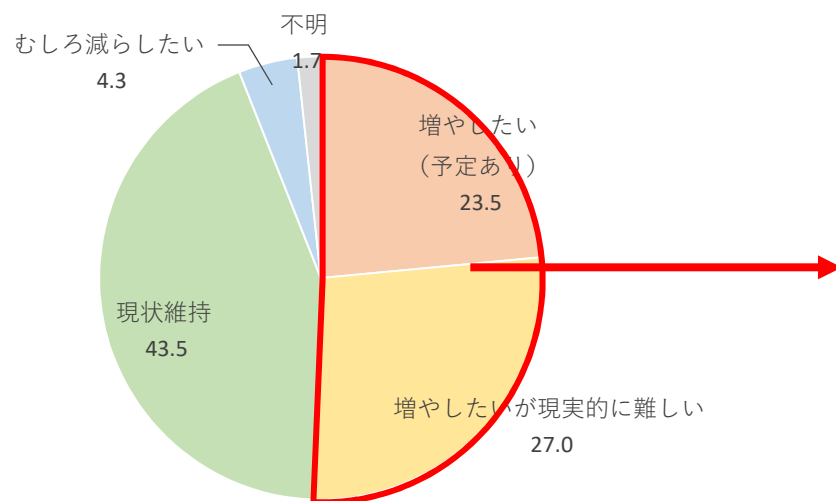
今後の事業多角化、業種転換の可能性（％）



売上向上、事業拡大・多角化に重視すべきもの（％）



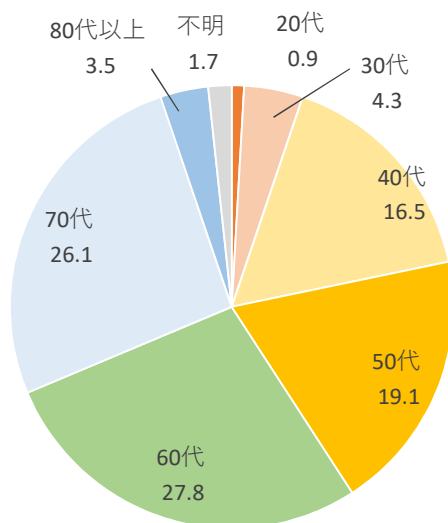
今後の雇用予定・希望（％）



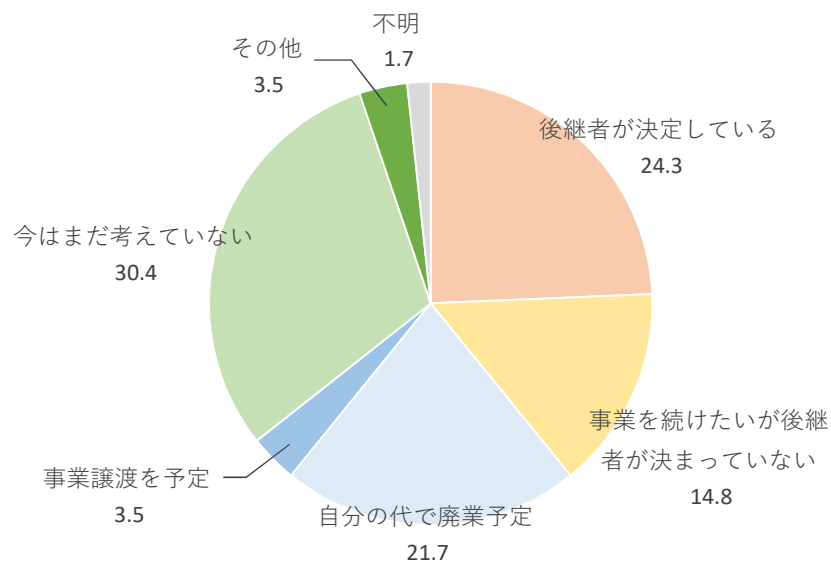
求める人材（％）



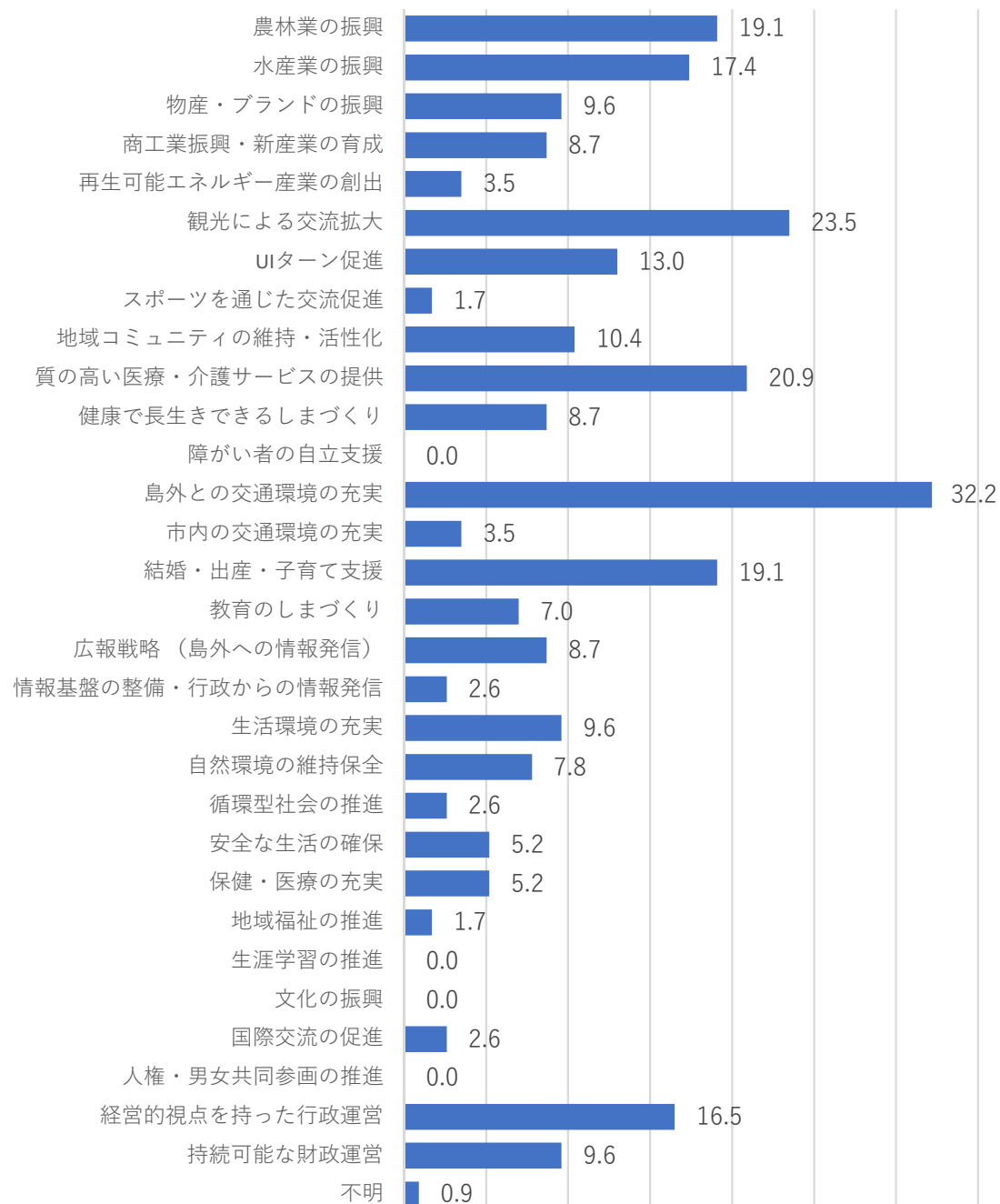
経営者の年齢（％）



後継者について（％）

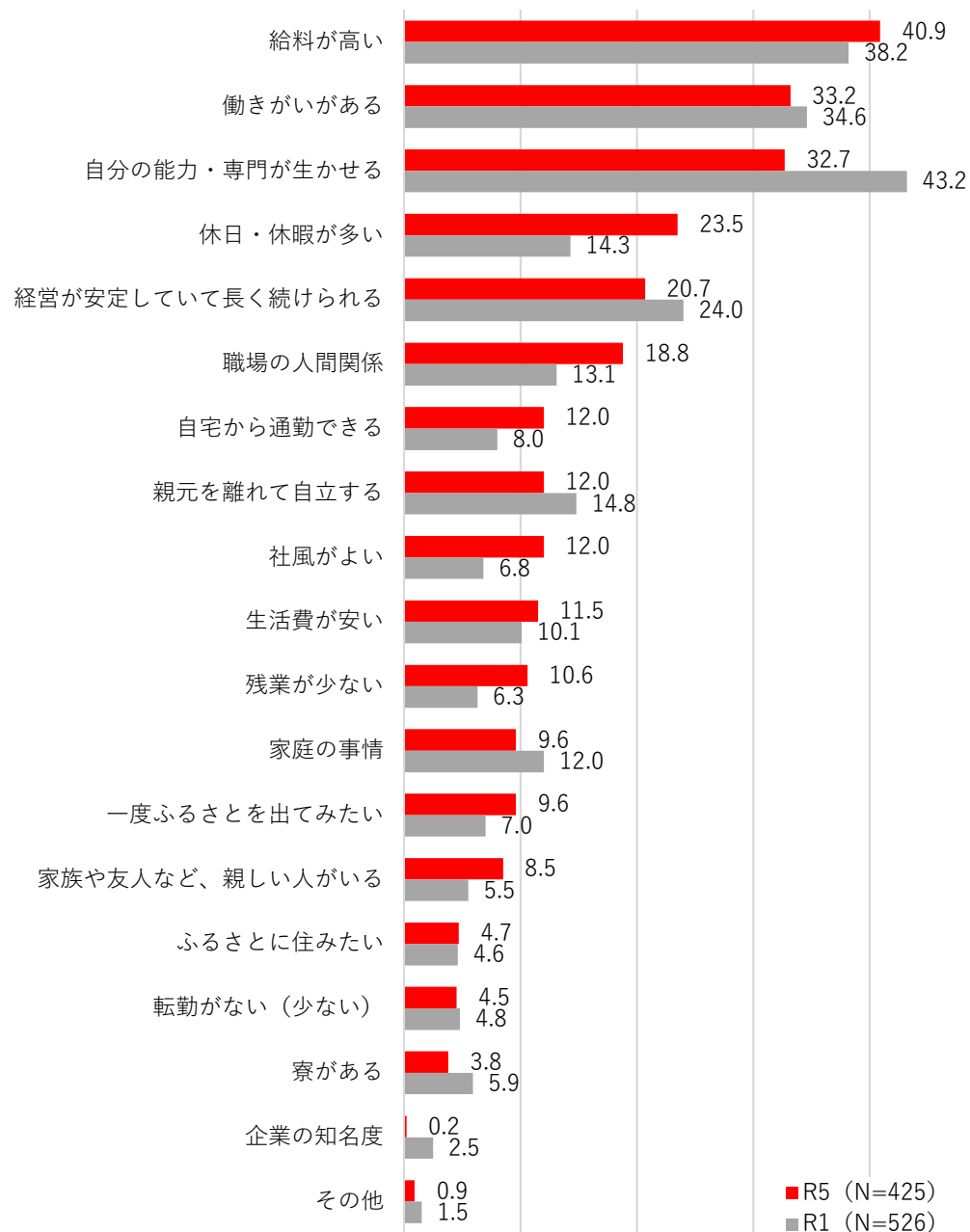


五島市が特に重点的に取り組むべき施策（％）

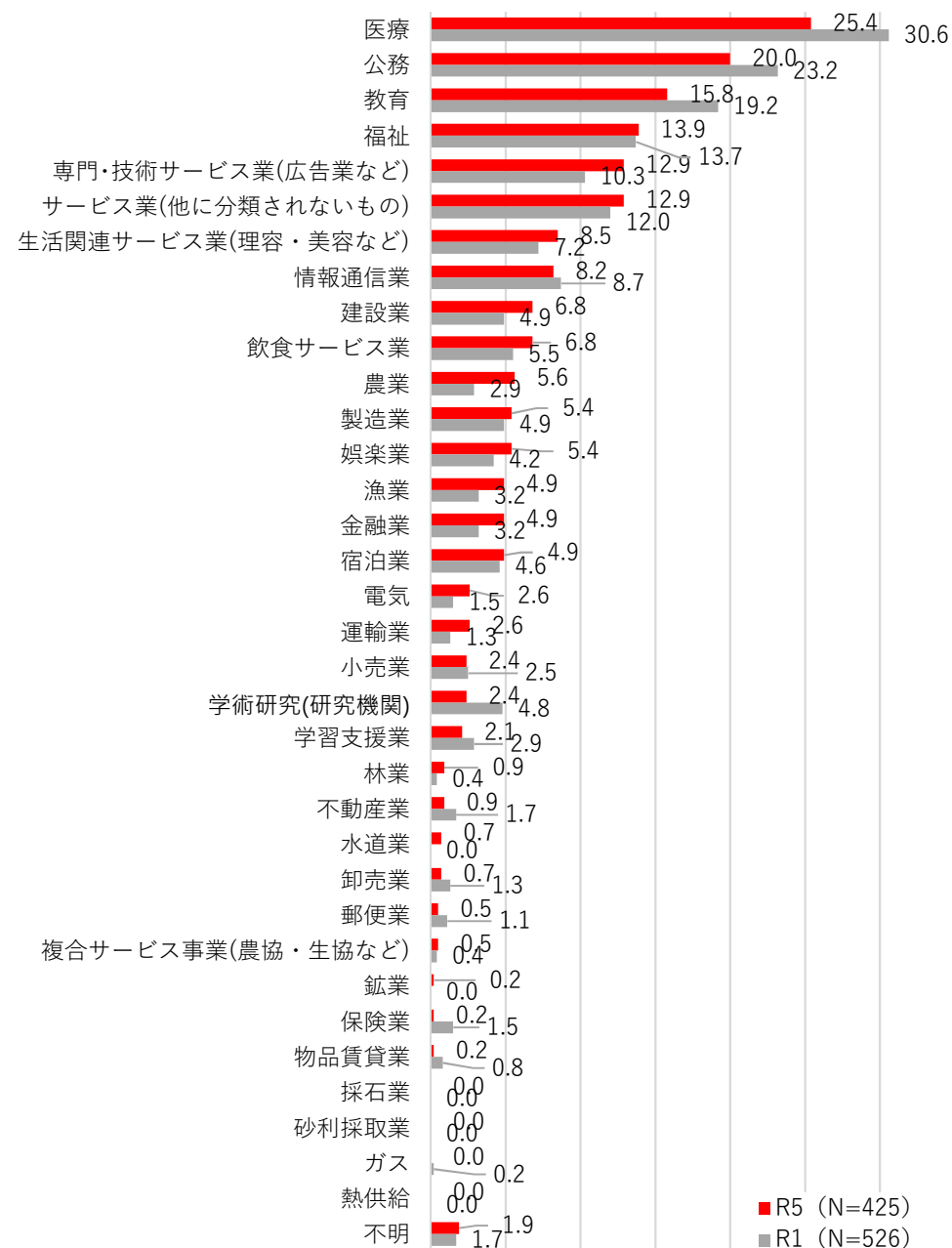


(3) 高校生アンケート調査結果概要

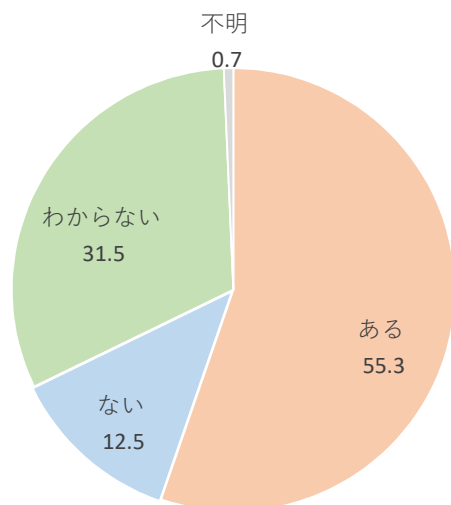
就職先を決定するうえで優先すること (%)



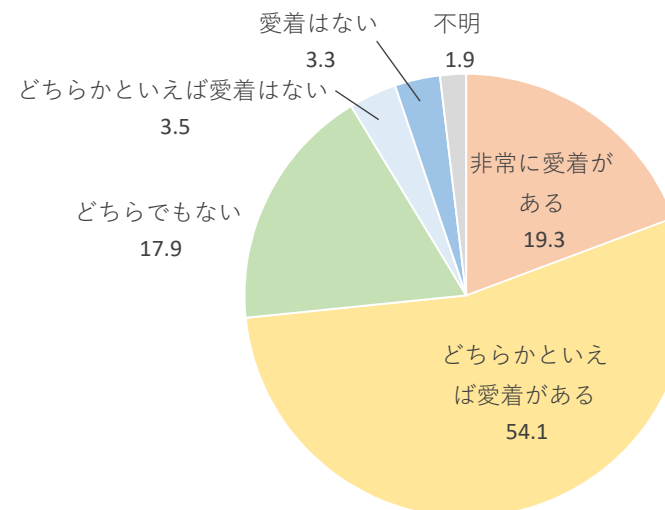
就職したい業種



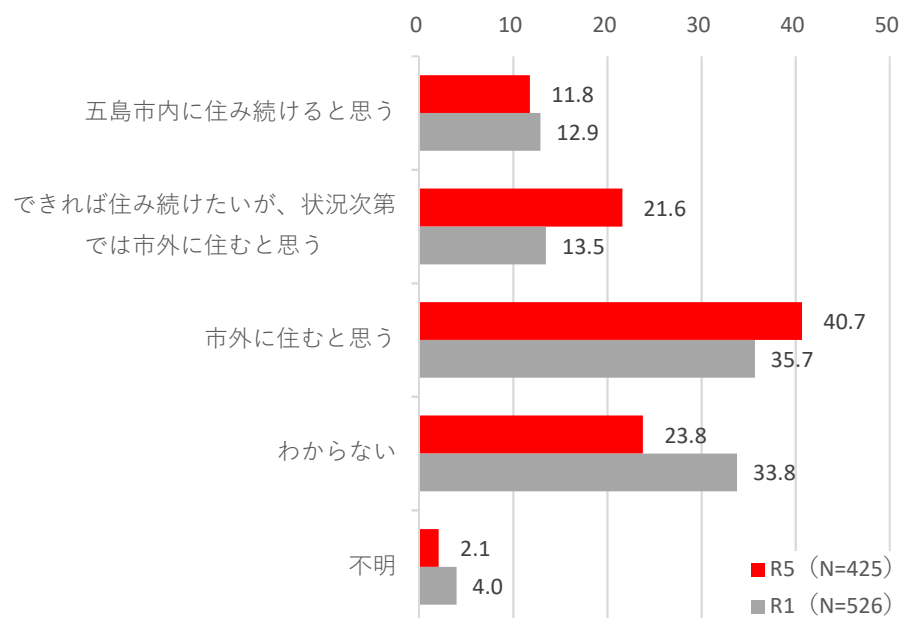
希望する職種が島内にあると思うか（％）



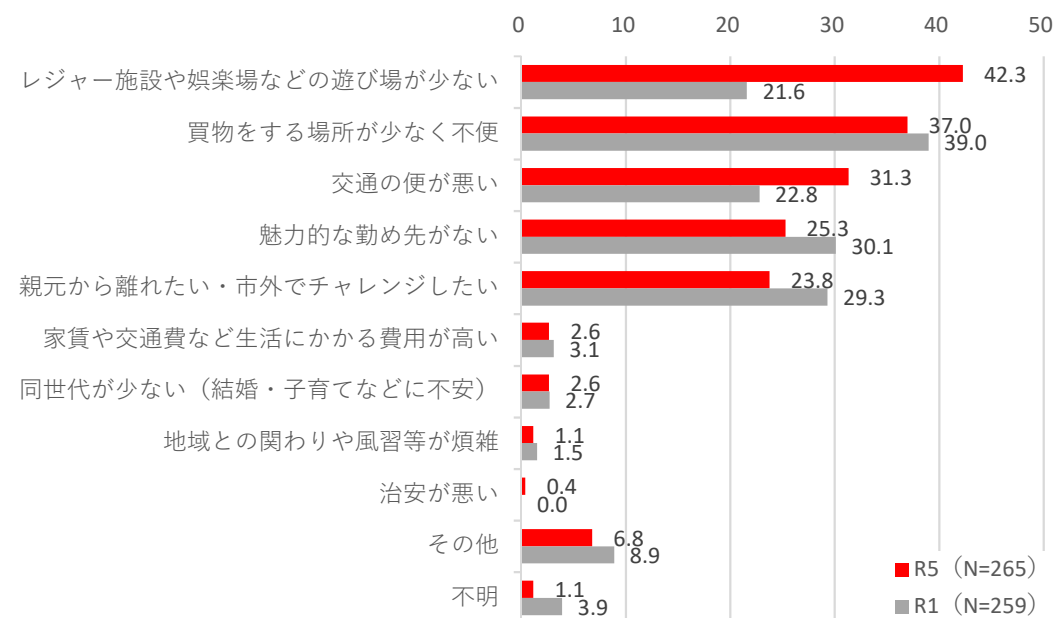
五島市にどの程度愛着があるか（％）



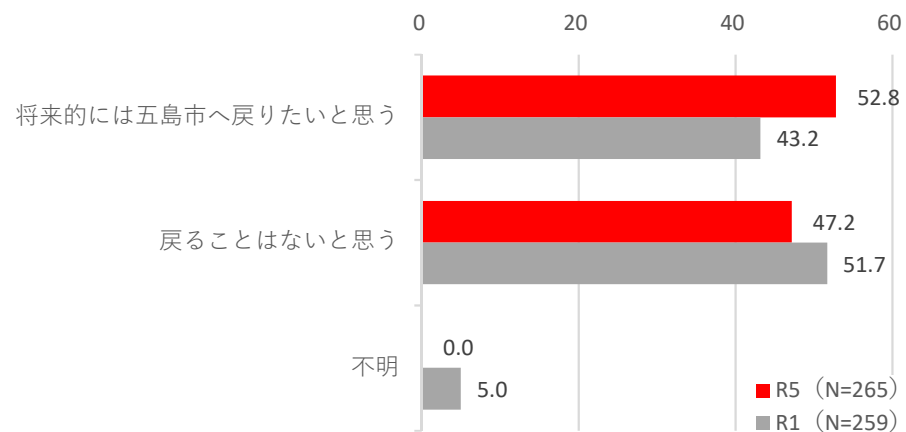
卒業後「島内」に住みたいか（％）



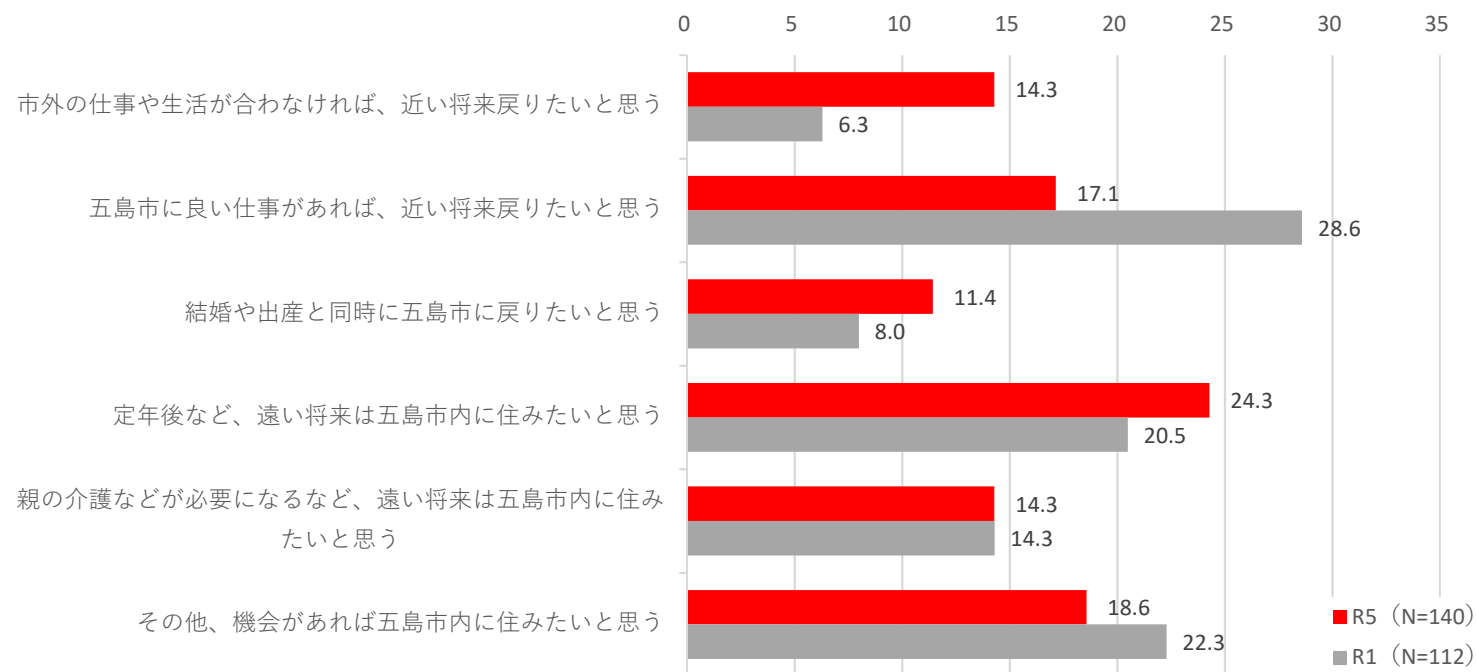
島外で住みたい理由（％）



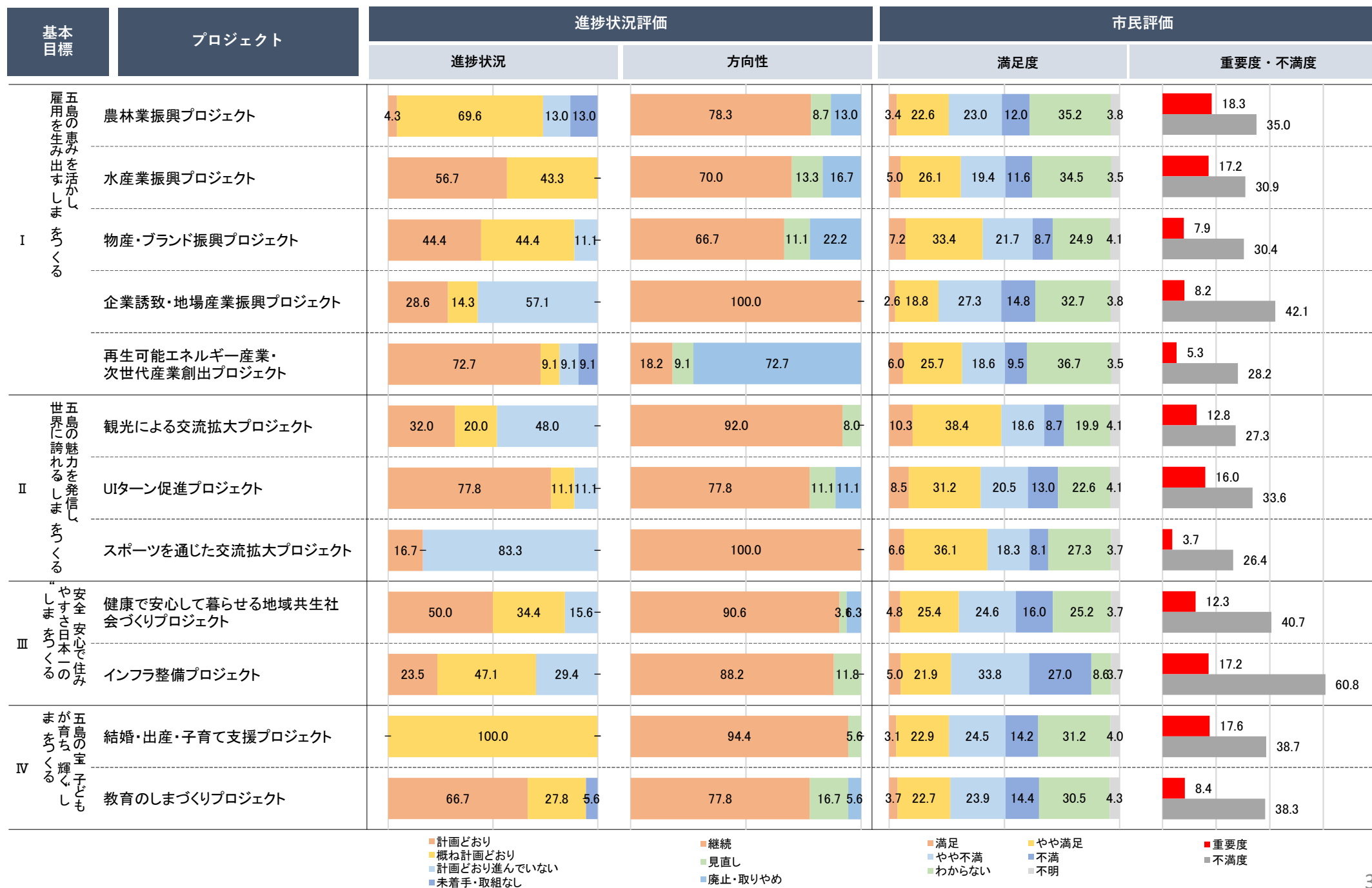
将来的には五島市に戻りたいか (%)



五島市へ戻る可能性があるタイミング (%)



3. 現行計画の評価（進捗状況評価と市民評価）



KPI達成状況（R4年度時点）

基本目標		目標設定 項目数	■達成 ■未達成 ■不明(未確定)										
プロジェクト			0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
五島の恵みを活かし、雇用を生み出す“しま”をつくる		4	75.0 25.0										
農林業振興プロジェクト		17	47.1 52.9										
水産業振興プロジェクト		8	62.5 37.5										
物産・ブランド振興プロジェクト		7	71.4 28.6										
企業誘致・地場産業振興プロジェクト		7	57.1 42.9										
再生可能エネルギー産業・次世代産業創出プロジェクト		6	50.0 50.0										
五島の魅力を発信し、世界に誇れる“しま”をつくる		4	100.0										
観光による交流拡大プロジェクト		16	31.3 68.8										
UIターン促進プロジェクト		4	50.0 50.0										
スポーツを通じた交流拡大プロジェクト		5	100.0										
安全・安心で住みやすさ日本一の“しま”をつくる		3	100.0										
健康で安心して暮らせる地域共生社会づくりプロジェクト		22	59.1 40.9										
インフラ整備プロジェクト		10	40.0 60.0										
五島の宝・子どもが育ち、輝く“しま”をつくる		4	75.0 25.0										
結婚・出産・子育て支援プロジェクト		8	62.5 25.0 12.5										
教育のしまづくりプロジェクト		15	46.7 53.3										

(参考) 第2期総合戦略 各課評価一覧 ※一部抜粋

担当課	担当課2	担当課3	基本目標	プロジェクト	重点事業	施策	NO	取り組み内容	計画期間中の主な取り組み・成果	総合評価 (プルダウン 選択)	方針 (プルダウン 選択)	積み残し課題	次期計画における施策の方向性
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	担い手の確保・育成	1	地元就農希望者やUターン者の就農を促進するため、市内外への募集強化と研修生受入体制の充実に努めます。	・農業大学校体験カレッジ受講支援事業費補助金により、県立農業大学校の体験カレッジ参加費用を市内高校生に助成し、農業への関心を高め、将来の担い手確保に繋がった。(R4年度事業終了) R2年度2名(R3、R4年度0名) ・五島市農業研修支援事業補助金により、研修生の確保・育成を行い、将来の担い手確保に繋がっている。 H31~R2年度に1人(市内にて農業経営中) R4年度~ 1人(2024年度研修完了予定)	C(計画どおり進んでいない)	A:継続(現行と同様の方針で継続)	H30年度末にて農林公社の人材育成事業が廃止に伴い、新たな担い手確保の支援策として農業研修支援事業を創設したが、公社が廃止となったのも研修生の減少によるものであったため、申請者は少ない状況。今後は非農家やU・Iターン者が就農できるような制度創設など支援策の検討が必要。	五島市の基幹産業である農業の従事者は高齢化及び減少傾向となっており、農業の担い手確保及び育成は引き続き必要である。国及び県の支援事業も活用しつつ、就農後のフォローアップにより農業経営の安定に繋げていく。
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	担い手の確保・育成	2	経営の安定化を図るため、認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金(対象者:原則50歳未満)や青年等就農資金などにより支援するとともに就農後のフォローアップを行います。	・五島市農業次世代人材投資事業及び五島市経営開始資金により、青年農業者への支援を行った。 R2年度 22名31,483,250円(次世代) R3年度 19名26,103,581円(次世代) R4年度 15名19,442,350円(次世代) 5名3,750,000円(経営開始) R5年度 8名11,250,000円予定(次世代) 6名9,000,000円予定(経営開始)	B(概ね計画どおり)	A:継続(現行と同様の方針で継続)	農業の従事者は高齢化及び減少傾向となっており、農業の担い手確保のため、新規就農者への支援が重要である。今後は更に就農後のフォローアップが必要となる。	経営開始後は初期投資等が大きく、また技術的にも支援が必要であるため、国及び県、市一体となって支援し、農業経営の安定に繋げていく。
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	3	(農業)認定農業者の経営規模拡大や農業法人化の推進、既存農業法人の販路拡大等を支援します。	・五島市認定農業者協議会事業費補助金により、認定農業者に島内外の研修等参加への支援を実施。※新型コロナウイルス感染拡大により、研修会や情報交換会等を開催することができなかった。 R2,R3年度 0円 R4年度 43,785円 R5年度 600,000円予定 ・強い農業・担い手づくり総合支援事業による経営規模の拡大支援(現:農地利用効率化等支援事業) R2年度 2,203,000円(機械導入)	C(計画どおり進んでいない)	A:継続(現行と同様の方針で継続)	認定農業者数は年々減少傾向となっている。また、労働力不足も課題となっている。	認定農業者の経営規模拡大や法人化に必要な支援を継続し、儲かる農業を実現させ、後継者不足解消にも繋げていく。
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	4	(農業)水田農業における経営の安定化を目指し、米の需給調整や転作作物の拡大、収益品目の導入、裏作の推進など水田の有効活用を進めます。	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動について、下五島地域農業再生協議会が実施する要件確認等に必要活動経費を助成し、事業を円滑に実施する。 R3年度 7,320,000円 R4年度 4,409,000円	B(概ね計画どおり)	A:継続(現行と同様の方針で継続)	生産者の高齢化等により、耕作面積が減少している。	経営所得安定対策等の推進費を活用し、生産者への事業周知等を行い円滑な事業推進に努める。

(参考) 第2期総合戦略 各課評価一覧 ※一部抜粋

担当課	担当課2	担当課3	基本目標	プロジェクト	重点事業	施策	NO	取り組み内容	計画期間中の主な取り組み・成果	総合評価 (プルダウン 選択)	方針 (プルダウン 選択)	積み残し課題	次期計画における施策の方向性
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	5	(農業)葉たばこ、ブロッコリー、高菜などの土地利用型作物や、スナックエンドウ・アスパラガスなどの施設園芸作物の生産拡大を進めます。	施設園芸農業については、燃油高騰により農業経営が圧迫されていることから、燃油高騰対策を実施する等支援をおこなったが、生産者の高齢化や後継者不足により耕作面積は年々減少している。	C (計画どおり進んでいない)	B:見直し (方向性を見直し継続)	生産者の高齢化や後継者不足、天災による施設の破壊、資材価格高騰など生産を維持・拡大するのは困難な状況にある。	五島市の基幹産業であるため、振興を図っていくべきものであるが、取組内容の精査が必要である。
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	6	(農業)中山間地域の耕作環境の整備を推進します。	中山間地域等直接支払交付金活用協定及び対象農用地面積 R2:88協定 (1,374ha) R3:88協定 (1,392ha) R4:89協定 (1,406ha) 交付金を活用して農用地を整備・保全する取組が拡大している。	A (計画どおり)	A:継続 (現行と同様の方針で継続)	中山間地域等直接支払交付金を活用し、整備・保全される農用地は全体としては増加したが、高齢化により農用地の維持が不可能となった農家もあった。後継者不足から今後も農用地を維持できない農家が出てくると想定され、対策が必要である。	農業者の高齢化・後継者不足が進む中で、継続的な農用地の整備・保全を図るため、各地区での集落化を促進し、地域の農家の相互扶助による農地保全の体制づくりを推進する。
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	7	(畜産)繁殖雌牛5,200頭向け、畜産クラスター構築事業などに取り組み、牛舎の新・増設や飼料生産機械の整備、優良繁殖雌牛の導入を支援するとともに、畜産ヘルパーやコントラクター制度、キャトルステーションの充実など生産の分業化を推進します。また、経産牛の肥育を推進し、農家所得向上に取り組めます。	市内繁殖雌牛5,200頭向け、畜産クラスター構築事業による繁殖牛舎等の整備のほか、各種雌牛導入事業等の支援を行った。 【畜産クラスター構築事業による参入等】 R2 新規2件、規模拡大2件 (増頭規模123頭) R3 新規1件 (増頭規模55頭) R4 新規2件 (増頭規模95頭)	B (概ね計画どおり)	A:継続 (現行と同様の方針で継続)	市内繁殖雌牛の増頭については、これまで順調に進んできたものの、近年の様々な生産コスト高騰や子牛価格低迷により、今後、生産基盤の弱体化が懸念される。	これまで順調に進んできた市内子牛生産基盤の弱体化防止を図るため、繁殖牛舎等の整備支援や各種雌牛導入への支援を継続する。 また、市内農家の肥育経営への参入を支援し、市内肉用牛全体の振興、経営維持を図る。
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	8	(畜産)養豚農家の所得向上を図るため、規模拡大による施設整備等を支援します。	取組なし				
農林課			基本目標1.雇用	1-1 農林業振興プロジェクト	1-1-1 経営基盤の強化	経営基盤強化	9	(林業)切捨間伐から利用間伐への転換を進め、施策の集約化によるコスト低減、担い手 (人材) の育成、生産体制 (機械、設備) の整備を進めます。	切捨間伐から利用間伐へ少しづつではあるが転換されてきている。高性能林業機械であるパワーローダー (R3⇒R4繰越)、ザウルスロボ (R5⇒R6繰越) を導入する予定で生産体制 (機械) の整備につながっている。 【間伐量】 R2 切捨間伐: 60ha 利用間伐: 87ha R3 切捨間伐: 82ha 利用間伐: 81ha R4 切捨間伐: 74ha 利用間伐: 94ha	B (概ね計画どおり)	A:継続 (現行と同様の方針で継続)	今後、五島森林組合の従業員の退職等により新規雇用者が見込めなければ森林整備に係る林業従事者が減り続けると間伐量が減少されることが懸念される。	五島森林組合は離島活性化交付金を活用しながら高性能林業機械を計画的に導入する予定である。また、担い手の確保に向けた林業機械の取り扱い講習会の開催や、資格取得のための支援を引き続き行いながら経営基盤の強化を図る。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
こども未来課	◎婚活支援・イベント開催 - 県の婚活サポートセンターとの連携を継続する。 - 大規模なものは無理だが、街コンのようなイベントを開催したい。 ◎経済的支援・相談体制 - 結婚後の生活支援などの取組みは「自治体子ども計画」に掲げるように検討している。 - 父親向けの支援体制が必要と思っており、数値目標の設定が難しいが、育休取得促進などの取組みを掲載することを検討する。 ◎デジタルの活用 - 母子手帳の電子化についてはニーズが見込めないため実施する予定なし。 ◎発達障害支援・児童虐待対策 - 現行ではまとめて掲載しているが、次期総合戦略では分けて掲載する。 ◎引きこもり支援 - 社会人の引きこもり支援は社会福祉課が担当しているが、庁内で明確な業務分掌ができておらず（年代での区分けなど）、満足な支援体制とはいえない状況。自宅でこなせる仕事が増えてきているので、これらの斡旋などの取組みについても検討する。 ◎ファミリーサポートセンター事業 - 核家族化が進行していることや単身赴任世帯からのニーズが増えている。当該事業の周知は出生届出時などに行っている。 - 病児・病後児の受入も行っているが、現行の総合戦略には掲載されていないため、次期総合戦略に掲載する。 ◎子育てに関する情報発信 - こども未来課公式LINE以外のSNSを活用したコミュニティ環境の整備については、市側の人的リソースの不足により早期実施が困難。ただし既存ツールで相談ができてない方の支援体制の検討は必要。
学校教育課	◎プロジェクトG - 令和6年度より、GTECから英検の活用へ方向性を変更する。 - イングリッシュキャンプは、地域資源を活かした体験とミックスした実施が好評であった。今後もさらなる充実を図る。 ◎生徒支援の強化 - 不登校生徒を持つ保護者の交流会を実施し、悩み相談を行う。フリースクールについても五島市での実現可否を含めた検討を行う。 - 現行の総合戦略に「特別支援」に関して掲載されていないため、次期総合戦略では掲載することを検討する。 - 現行の総合戦略では生徒向けの取組みが多いため、次期総合戦略では指導者向けの取組みについても掲載することを検討する。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
学校教育課	◎しま留学 - しま親の数の減少をはじめ、受入側において課題山積の状況。留学生が受入側との関係性で悩んでいる事例もある。一方、留学生が学校生活を楽しむ姿や活躍する姿は見られる。留学生・受入側双方の相談体制を強化していく。 ◎学校統廃合 - 主管課（教育総務課）や関係課と連携し、働き手不足解消の観点も踏まえて進めていく。
建設課	◎道路・橋梁などのインフラ整備 - 補修はほとんど完了しており、維持管理のフェーズに入った。 - 要望・陳情箇所が増加傾向にあるが、現状、手一杯であるため、対応体制の検討が必要。 - 要対応箇所のマップなどのデジタル化移行についても必要であるため、検討を進める。 - 橋梁点検などではドローンの活用も考えられるが、現状、点検時の通行止めがそこまで大きな支障をきたしておらず費用対効果が見込めない。 ◎公営住宅の活用 - 公営住宅は長寿命化を基本的な方向性として適正化を図る必要がある。 - 公営住宅の目的を踏まえ、空室を移住者に提供することは検討していない。 ◎人材確保 - 技術者不足の影響で、災害復旧工事などの入札不落が発生している。
生活環境課	◎合併浄化槽の普及促進 - 新築物件の施工率は100%であるが、高齢者の所有住宅などでは転換が進んでいない。補助金などの周知を継続して普及促進を図る。 ◎海ごみへの対応 - 回収後、排出する前にごみを破砕し、減容するなどの工夫をして処分費の抑制に努めている。漂着物の中から資材を発掘して商品の原料にする取り組みも聞いたことがあるが、対応可能な事業者がいないと思われる。 ◎生活ごみへの対応 - 燃えるごみの排出量は減少している一方、資源ごみの排出量は増加しており、ごみ排出量総量としては変わっていない（内訳が変わっているだけ）。これは、分別がしっかり実施されていることの現れであるが、ごみ総量の削減策がなかなか思い当たらないのが現状。分別の啓発は継続していく。 - 最終処分場の整備については、概ね10年後に着手する予定。整備後にはし尿処理施設の検討に移る予定。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
スポーツ振興課	◎合宿などの誘致活動 - 学生を受入数が多くなるGWや夏休み期間以外の閑散期の誘致活動が課題。 - 現行総合戦略では取組みが4項目に分かれているが、集約することも視野に整理する。 - 補助制度は物価高騰などの状況を見ながらの対応となるが、拡充はせず現状維持の予定。 ◎合宿施設・活動施設の整備 - 屋内トレーニング施設やクロスカントリー施設の整備を行い、営業を強化して誘致に繋げたい。 - 誘致にあたり、五島市ならではの付加価値などの発信を行う必要がある。今後の検討課題である。 - 維持管理に要す財源の確保については、五島市に所縁のある会社などへの企業版ふるさと納税の活用打診などを検討したい。 ◎スポーツイベント（マラソンなど） - マラソン大会ではランナーの高齢化やスタッフ確保に課題を抱えている。今後は開催体制の維持を図りながらできるだけ継続的な開催を行いたい。 ◎デジタル化の推進 - 市民の健康維持のため、アプリなどを活用した生涯スポーツの機会創出を図りたい。 - 現在利用している県の施設予約システムが終了すると聞いている。対応としては、未来創造課でシステム構築を行うと聞いている。（令和7年度運用開始予定） - その他DX関連の取組みは、他市の事例などの研究を行いたい。 ◎部活動の地域移行 - 令和8年度からの移行開始を目途に、学校・スポーツ団体・PTAなどの関係者で協議を進めている。子どもの数の減少に伴い、練習場所をどこにするかなどの検討課題がある。 - 令和6年度より、拠点校部活動（A校に通学しながらB校の部活動に参加する）が始まる。次期総合戦略に記載する場合、数値目標の設定が難しい。
国保健康政策課	◎在宅医療支援 - 現行総合戦略では、回復期機能を提供できる体制構築と記載していたが、コロナ禍による病床削減の影響で推進できていない。病床機能が回復したら改めて回復期機能の提供体制について検討する。 ◎デジタルの活用 - 医療従事者数の減少に対応するため、オンライン診療の推進や電子処方箋の導入整備、データ分析による疾病予測などに注力する必要がある。医師も今後5年程度で世代交代がなされるが、若い世代の医師はデジタル活用に理解があるため普及促進が期待される。 - 国プロや実証実験の打診がよくあるため、取組みについてさらなるアピールを行うよう検討する。 - この先10年で産婦人科・小児科の存続が危惧されている。子どもを産み育てることができない地域となると若い世代の流出に歯止めがかからなくなるため、人材確保などの対策が必要である。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
総務課	◎防災に関する情報発信 - 災害時の情報発信は、①屋外防災無線での放送 ②公式LINEなどでの配信（①が聞こえにくい方に向けて）を実施している。今後もさらなる強化を図る。 ◎避難所対応 - 各避難所には簡易的なバッテリーを配置しており、二次離島には新たに蓄電池を設置するよう準備を進めている。 - 短期間に複数の台風被害が確認されるなどの場合を除き、避難所がキャパオーバーになることはなく、避難人数のリアルタイム通知などのデジタル活用は、現状では不要。 ◎自衛隊の誘致 - 水陸機動団の配置先が竹松駐屯地に決まったことで、今後は新たな配備計画が挙げた際に誘致活動を行うことになるため、次期総合戦略では明記することはできない。全体的な誘致活動に包含するように整理する。 ◎国民保護 - 国・県・警察などの関係機関と連携し、共同訓練を実施している。避難計画（要領）の作成に向けて動いている。 - 国としても国民保護を推進する姿勢が見られるため、次期総合戦略に掲載することを検討。
教育総務課	◎学校統廃合 - 平成30年3月策定の基本方針に基づき統廃合を進めている。その後の統廃合については、通学距離などの課題解決が困難であり慎重な検討が必要と認識。GIGAスクール構想によるオンライン授業の実施により解決策を見出すことが想定される。 - 廃校舎は普通財産への変更を予定。変更ができない場合は貸付を予定。 ◎スクールバス・タクシー - 運転士不足が大きな課題。学校統廃合にも影響するので引き続き対策が必要。 ◎図書館・公民館 - 図書館は完成し、令和5年4月に開館した。今後は図書資料の充実を図る。 - デジタル図書は県立図書館で整備されているため、五島市独自の整備は考えていない。（県立図書館のサービス利用を促す方向性） - 旧町の公民館はWi-Fi環境整備済み。旧福江市内の公民館は今後整備することを検討する。
社会福祉課	◎引きこもり支援 支援体制は、民間（現在は地域おこし協力隊）が自走できるような推進体制で進めていく。行政は支援の主体ではなく、長期間伴走できる人材の育成を担う役割と認識している。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
社会福祉課	◎障がい者の自立支援 - 親と死別後はグループホームに入所される場合が多いため、親が存命中にグループホームの見学や体験をしてもらう取組みを行っているが、利用実績が少ない。 ◎相談支援体制の見直し - 個々の課題に各課がそれぞれで対応しては非効率であるため、厚労省が推進している「重層的支援体制整備事業」を活用し、庁内のワンストップ体制を構築した。次期総合戦略に掲載したい。
商工雇用政策課	◎起業・創業支援 - 国境離島新法が継続する限り制度活用を継続する。制度が終了するようであれば、五島市独自での取組みを検討する必要がある。 - 財源が確保できるようなら、企業としての土壌作りを支援するような制度を構築したい意向がある。次期総合戦略には、検討する旨を掲載する。 ◎企業誘致に係る情報発信 - 土地の情報発信は民地の情報把握自体が困難。廃校舎も立地的に好条件ではないため、オフィス系などに絞られる。 ◎就労支援 - メインターゲットは新卒者。在学中に職場見学などを実施し、将来的なUIターンに繋がることも期待。日本語学校の生徒向けにも企業紹介を行っている。 ◎航路の維持・活性化 - 利用者数はコロナ禍前に比べ80％程度まで回復。乗継の課題解消に向けて取組みを継続する。 ◎陸上交通の維持・活性化 「チョイソコごとう」をメインに取組みを進める。ライドシェアについても検討を行う。 - 地域人材の活用や自動運転の導入なども将来的には検討すべきものとして認識している。 ◎人材確保 - ハローワークの募集だけでは人材確保が困難という声があるため、令和5年7月に締結したインディードとの協定を活用し、課題解決に向けた取組みを継続する。
農林課	◎農業の人材確保 - 就農後の支援を強化。 ◎畜産分野への支援 - これまでの取組みは継続し、今後は「肥育」の支援を強化したい。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
農林課	◎林業における再エネ関連の取組み - 公共施設の改修がほとんど完了しており、資材のニーズが見込まれないため、目標値の修正を検討。 - 木質バイオマス発電について、島内の希望する福祉施設などで実証実験を行うことを検討している。次期総合戦略へも盛り込みたいが、施策体系や関係課との連携については要検討。 ◎DX関連の取組み - スマート農業の取組事例はあるが、個別での展開が困難で普及されていない。 - 畜産分野では、特に若い世代の取組みが進んでいる様子。 - DX関連の取組み推進は市政方針にも掲げられているため、次期総合戦略では何かしらの盛り込みが必要。
地域協働課	◎空家の流通促進 - 物件発掘や空家バンクの運営などは民間も活用しながら進めている。優良物件があればすぐに内見の予約が入っているようだが、家財が残っている物件はあまり好まれない傾向にあるため、改善の余地あり。 ◎企業説明会の開催方法の検討 - 観光や福祉分野など様々な分野において地域協働課が主催者として企業説明会を開催してきたが、ノウハウは確立できたため、今後は各分野の担当課が主催する形式での開催へ変更することを検討したい。 ◎ワーケーション - ワーケーションに関する取組みは国の補助制度を活用しているが、制度終了後の動向については必要性も含めて検討する必要がある。 ◎まちづくり協議会における自主財源確保に向けた仕組みづくりの方向性 - まちづくり協議会自身の意識が醸成されず機運が高まっていない。大学や域外企業などとの連携についても、離島という性質上、単発的になりハードルの高さを感じている。次期総合戦略では、財源確保だけの項目出しを止めて活動支援などの他の取組みと統合したい。 ◎人材育成を担う中間組織の必要性 - まちづくりにおいては、地域の核になる人材や組織の育成が重要と考えている。 - まちづくり協議会向けに事例発表会、職員向けに研修を開催した。今後は、職員の意識改革を図り、住民にもアプローチできるような内容に改善するよう検討している。 - 地域活動に関する団体が複数あるが、活動内容が類似する団体が散見されるため、あり方検討を行う必要性も感じている。（庁内での調整も必要）

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
長寿介護課	◎認知症施策の体系整理 「初期集中支援」と「地域への啓発」の2項目に整理。 ◎介護DX - 介護ロボットの活用は、ノーリフティングケアの手段の1つとしての位置付けと認識しており、わざわざ項目出しする必要はないと考えている。 - 音声記録システムについては効果が期待できると思うため、推進したい。 ◎介護予防の取組み - 現在、フレイルリスクの高い方の早期発見から介護予防につなげる事業を実証実験中。次期総合戦略に掲載する。
水産課	◎担い手の育成・確保 - これまでは、独立型をメインに推進してきた。雇用型は国・県の事業メニューをニーズがあった際に紹介している。 - 次期総合戦略では、①新規就労者の支援 ②就労後の定着支援 ③就労後のリーダー育成の3本柱で整理。 ◎漁船保全施設 - 市が所有していた6基のうち5基を漁協に譲渡しており、残1基も譲渡する予定。その後、他の市所有施設においても整理を進めるが、当面の維持管理については生産基盤の強化として整理。 ◎マグロ養殖基地 - 基地数の上限が近づいているため、他魚種を含めた養殖漁業の推進と統合して整理。（ブランド魚育成など） ◎栽培漁業推進にかかる放流効果の測定 - 栽培漁業推進のために放流事業を行っているが、その効果測定については費用面などの観点から実施していない。なお、今後も実施しない。 ◎輸送コスト低減に向けた取組み - 流通最適化に向けた調査研究を行う内容にして実施する。 ◎ブランド化に向けた取組み - 各漁協が推したい魚種と「五島♂」を合わせてブランディング化を図りたい。
未来創造課	◎市全体のDX推進に向けた取組み - 各課にDX推進に向けた取組み実施希望の有無を照会するが、なかなか挙がってこない。未来創造課が主体となって多分野のDX推進を図るのではなく、各分野の担当課が主体となって未来創造課が支援する体制で進めたい。 ◎ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み - 市で策定したゼロカーボンシティ計画の重要推進プロジェクト（6プロジェクト）を次期総合戦略にも新規に掲載する。 - KPIなども鑑みて次期総合戦略での掲載の仕方を検討。

各課ヒアリング結果（要旨）

担当課	ヒアリング結果
市民課	◎男女共同参画社会 「男女共同参画社会」は法律に基づく表現であるため変更不可。 - 女性が活躍する環境整備は、まだ啓発段階にあると認識しており、次期総合戦略に掲載するには時期尚早と考えている。
政策企画課	◎五島日本語学校生徒向けの取組み - 直近の人口動態では、外国人だけで年間の社会増が100人程度ある。現行総合戦略では「相談対応」程度の内容になっているため、さらに充実させた内容にする必要がある。 - 卒業後は本土の学校へ進学するのが基本的な流れだが、特定技能を取得させる目的で事業拡充を図っていると聞いている。特定技能の在留資格を有する外国人の受入体制の整備検討が必要になる時期が来るかもしれない。

（組織体制上の課題や総合戦略策定における注意点）

課題	関係課	現状
まちづくり協議会	地域協働課 教育委員会 ほか	まちづくり協議会≒公民館となっていたり、既存の団体が類似している状況が散見されるため、役割を明確化したうえで統合を含めたあり方を検討する必要がある。
DX推進に向けた 庁内体制の整理	未来創造課 ほか	- 未来創造課としては、各分野の担当課が主体となり、未来創造課が支援する方向を想定しているが、各担当課では未来創造課が総合戦略に掲載すべきものと認識しているケースがある。 - 次期総合戦略の大きな柱となり得るDXについては、役割と関係性を整理し、推進体制を構築する必要がある。

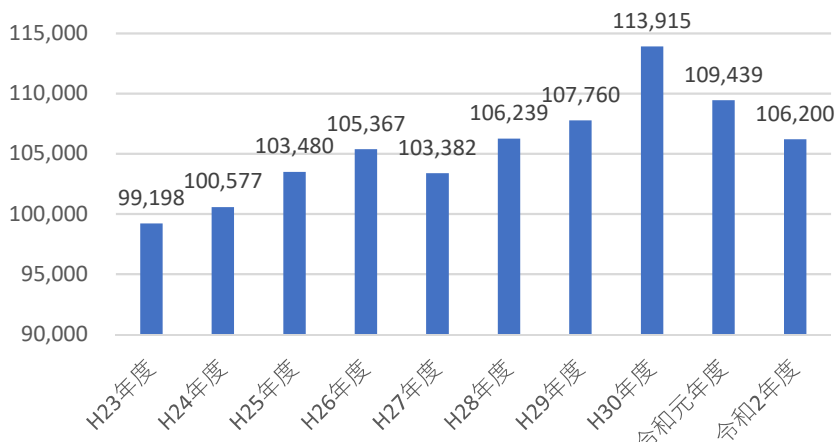
4. 地域經濟動向分析



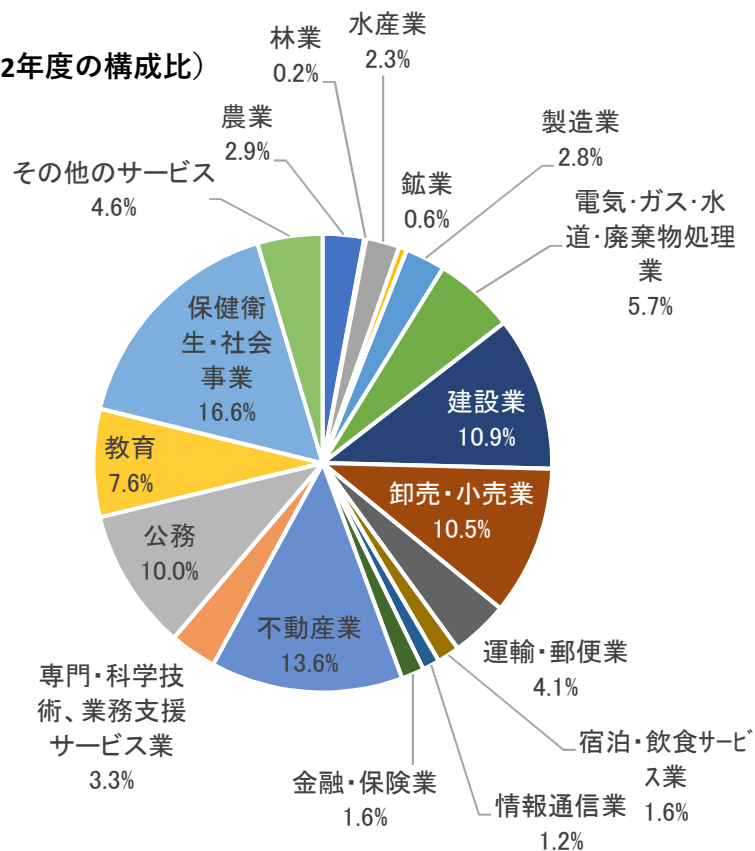
＜問題点２＞
投資や消費が市外に流出しています。域内消費・投資を促す仕組みづくりが重要です。

五島市の総生産の推移

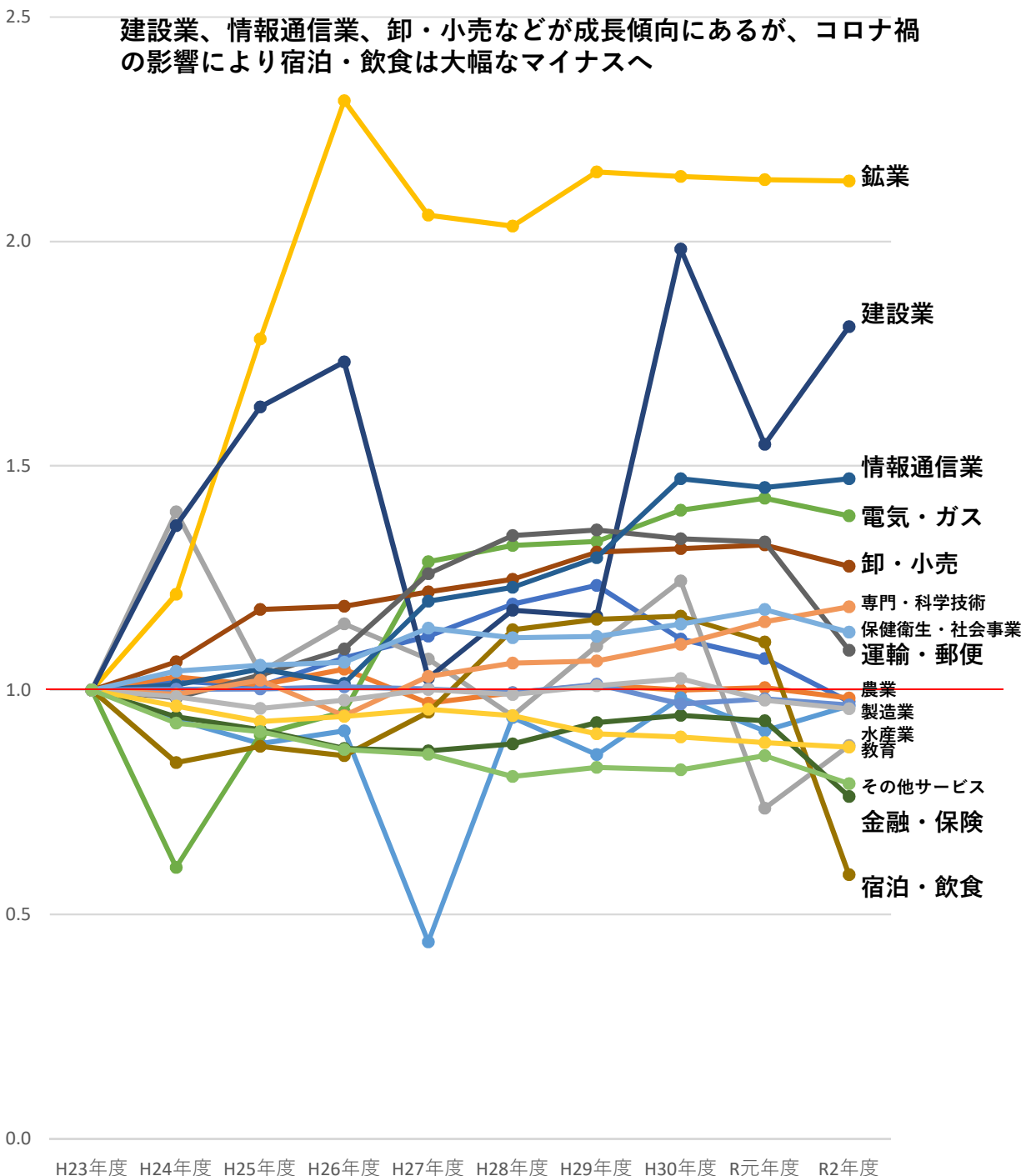
(百万円) 五島市の総生産は1000億円前後で推移しているが
H30年度をピークに減少傾向へ



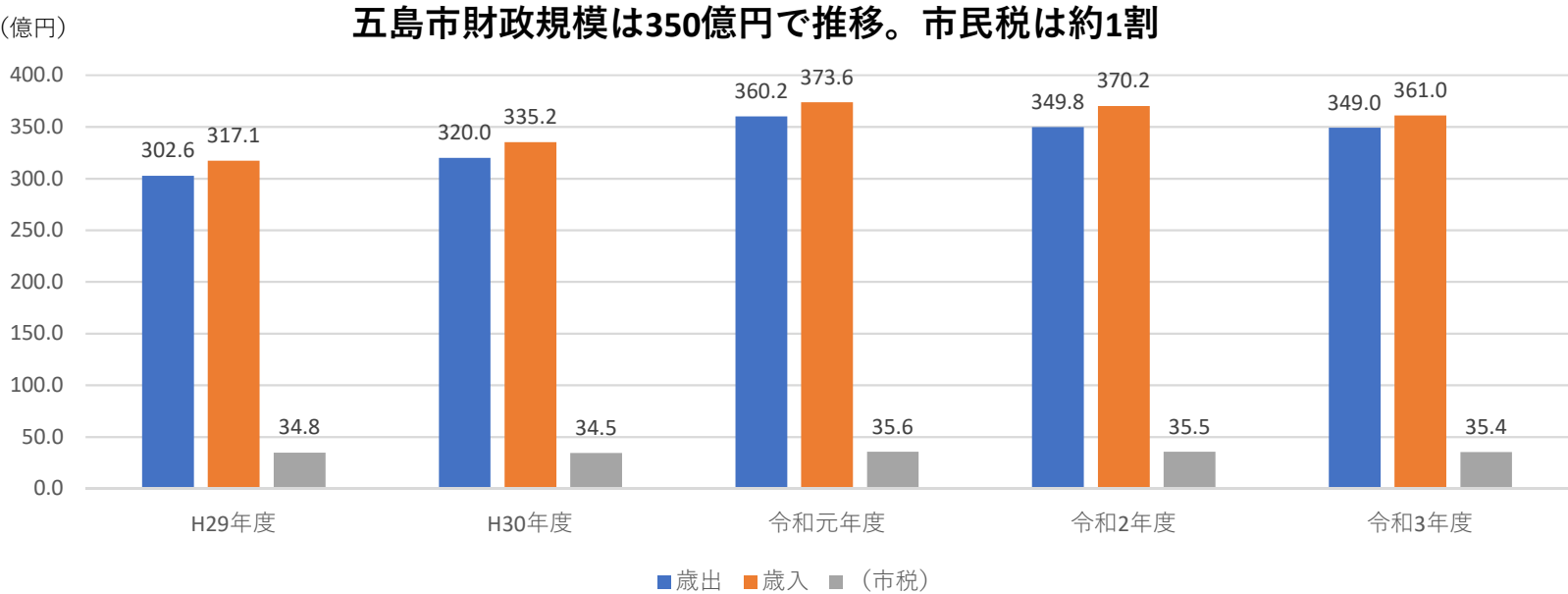
(令和2年度の構成比)



(産業分野別推移) H23 = 1.0

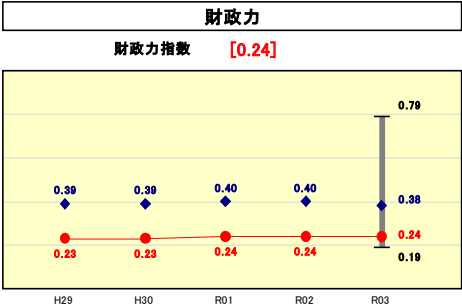


五島市の財政状況



資料) 長崎県市町民経済計算 (令和2年) ※最新版

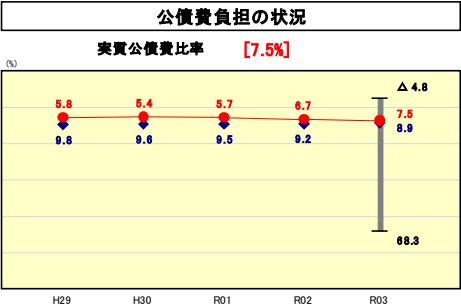
(財政比較分析)



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的に不利な条件により産業立地が困難なことから市内に中心となる産業がないため、財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。

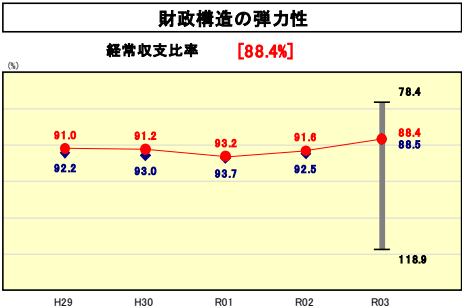
令和4年度以降も、第4次財政改革プラン（～令和7年度）に沿った、歳入の確保（市税徴収率の向上、ふるさと納税の推進等）、歳出の抑制（人件費の抑制、公債費の抑制等）に係る取り組みにより更なる歳出削減等に努め、健全で持続可能な財政運営を行っていくよう財政基盤の強化を図っていく。



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は類似団体の平均を下回っているものの、近年実施した大型建設事業のために借り入れた市債の元金償還の開始等による公債費の増加により、実質公債費比率が増加傾向にある。

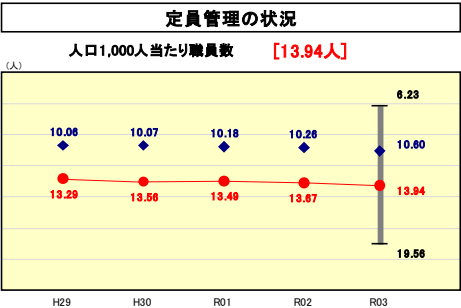
令和3年度は4年ぶりに繰上償還を実施しており、今後も効果的な繰上償還に努めていく。



経常収支比率の分析欄

普通交付税再算定による交付額の増など経常歳入一般財源等の増により、前年度と比較して3.2ポイント改善し、今回も引き続き類似団体平均値を下回った。

有人属島を多く有する離島地域であり格差のない住民サービスに努めていることから類似施設の整理が進みにくく、人件費や施設維持費等に係る経費が類似団体と比べて大きくなっている。今後も引き続き、事務事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努めていく。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

多くの2次離島を抱える行政区域であることから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている状況である。

これまで、民間活力の活用や組織・機構の見直しを行い、積極的に職員数の削減を行ってきたが、人口減少の進行や行政ニーズの多様化など、人口千人当たりの職員数は減少しにくくなっている。今後も第4次定員管理計画に沿って、「選択と集中」の視点をもって戦略的に取り組むための組織・人員体制の構築に努めていく。

資料) 市町村財政の概要 (長崎県)

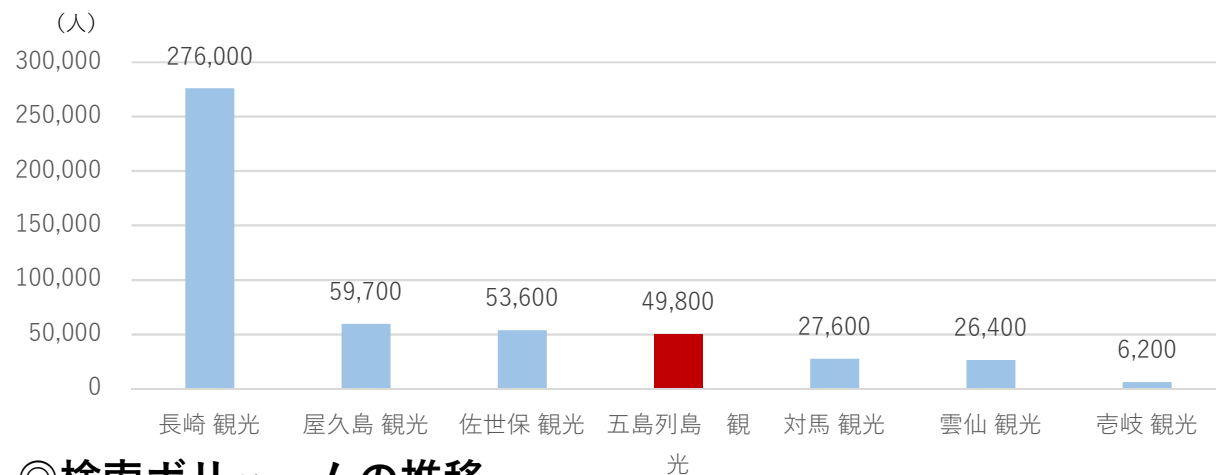
5. ビックデータからみた地域ブランド力（話題量）

ヤフーデータソリューション DS.INSIGHT による検索ボリューム

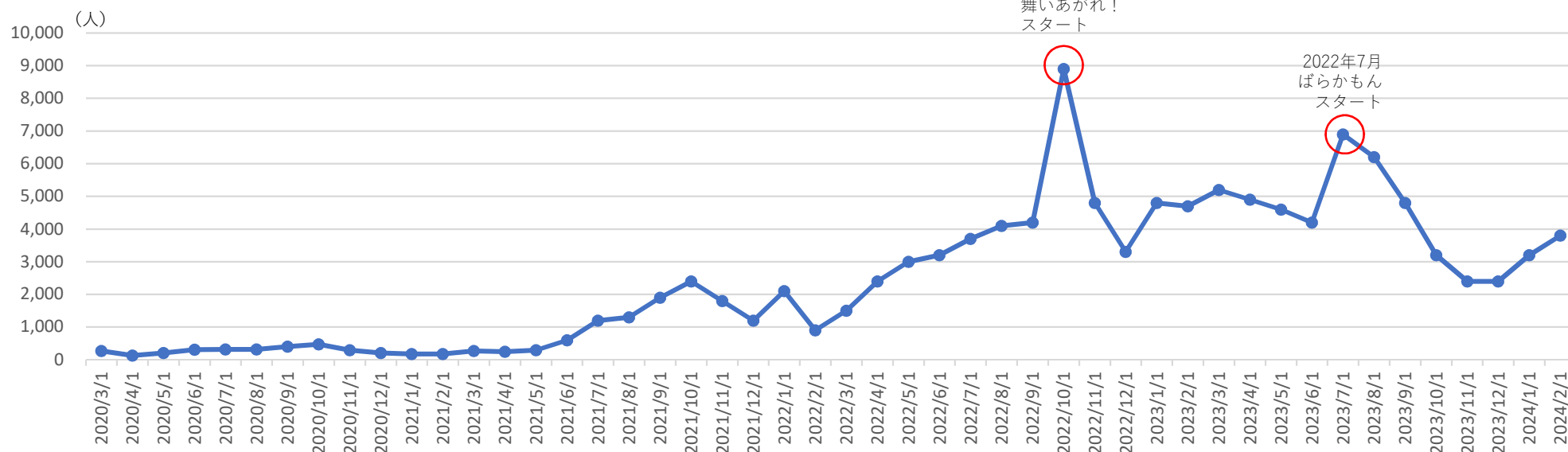
（検索ボリュームとは、日本全体でどれくらいの人があるキーワードを検索しているかを表す指標。ヤフーの検索データと政府統計や検索シェア比を使って推計値として算出した値）

◎直近1年間の検索ボリューム（2023/02/27～2024/03/03）

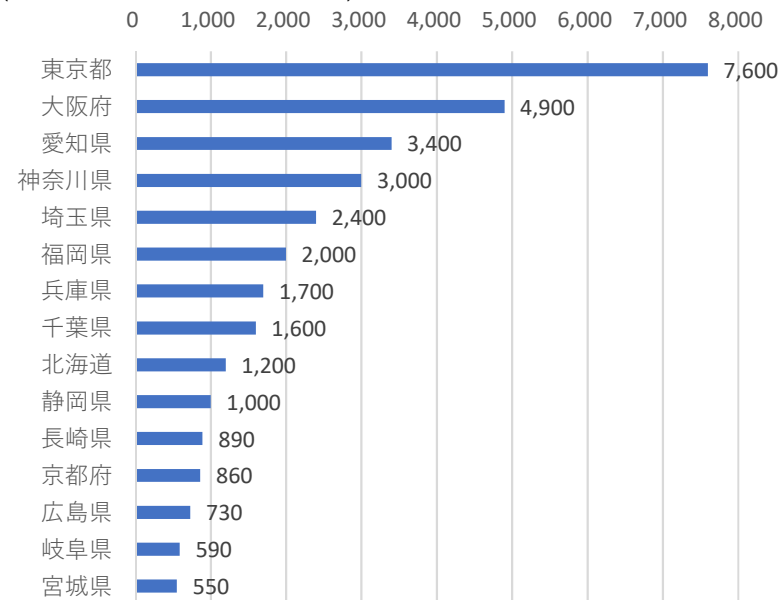
「長崎 観光」と比較すると差があるものの、県内離島ではトップで佐世保と同等水準、雲仙以上の関心度があるといえる。



◎検索ボリュームの推移



（都道府県別※直近1年間）



6. 課題分析

①人口減少対策の更なる強化

- ・ UIターン施策の効果により人口減少速度は弱まりつつありますが、2060年2.0万人の目標達成の水準には達していないことから、若者の定着や結婚・子育て支援、UIターン施策などの総合的な人口減少対策が必要です。
- ・ 一方で人口が減少しても豊かに暮らせる社会システムの構築が求められます。

②厳しい財源状況の中での 優先順位と費用対効果を見極めた施策展開

- ・ 五島市では人口減少や経済低迷による税収の伸び悩みや職員不足の状態が続いています。こうした中で効果的な施策を展開するためには優先順位や費用対効果を見極めた施策展開が重要です。
- ・ 事業化にあたっては資金調達を含めた多様な公民連携を基本に、市民ニーズを踏まえた施策展開が求められます。

③外貨を稼ぐ交流人口の拡大

- ・ 令和4年の五島市の延べ観光客数は37万人、観光消費額は73億円と人口換算すると5600人に相当する経済効果があるなど、観光は地域経済を支える重要な産業です。
- ・ 近年のテレビドラマ放映などの影響により五島市の知名度は一定高いものとなっており、その追い風を活かした交流人口の拡大は重要な課題と言えます。特に国が進める国内外の富裕層の誘客などに取り組む必要があり、そのためには高付加価値な観光地域づくりが求められます。

④関係人口など外部との連携強化と 移住者などと連携したまちづくり

- ・ 五島市は積極的なUIターン施策により社会増減プラスを達成するなど移住者が増加しています。また、ワーケーションなどを通じた関係人口の拡大も強化しています。
- ・ コロナ禍を経験した社会では、観光以外にも二地域居住や長期滞在、遠隔地での仕事などライフスタイルが大きく変化しています。こうした状況と五島市の強みを考慮した場合、関係人口など外部との連携を活かしたまちづくりや、移住者などと連携したまちづくりが重要な課題であると考えられます。

⑤深刻な人材不足への対応と効率化。 鍵となるデジタル活用・DXの推進

- ・ 人口減少による生産年齢人口の減少は深刻な状況であり、このままでは経済活動や社会生活に支障をきたす恐れもあります。
- ・ これらを克服する鍵となるのはデジタルの活用・DXの推進です。単なるITツールの導入による効率化ではなく、取り組みそのものの変革を進めながら、費用対効果の高いサービスや価値を生み出す環境づくりを地域全体で進めることが重要です。